

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

実施計画整理番号	
201010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 市の地域福祉事業の実施主体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。
令和元年度の具体的な目標 社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援	令和元年度スケジュール 補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和2年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	89,829	89,829	85,902	90,839	93,459	91,148	94,028	94,028	93,319	94,888	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	483	483	592	483	603	585	613	613	606	613	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,346	89,346	85,310	90,356	92,856	90,563	93,415	93,415	92,713	94,275	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	社会福祉協議会の運営支援	84,872	84,872	84,414	茂原市社会福祉協議会の適切な運営を支援することができた。今後も引き続き運営を支援していく。
②	福祉サービス事業の支援	2,368	2,368	2,348	各福祉サービスの実施を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
③	地域福祉活動推進事業の支援	6,788	6,788	6,557	茂原市社会福祉協議会を通じて各福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		94,028	94,028	93,319	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

社会福祉協議会の運営支援として、人件費(市派遣職員含む)等について支援した。
 福祉サービス事業の支援として、企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業を支援した。
 地域福祉活動推進事業の支援として、福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業を支援した。

PLAN(計画)

DO(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

整理番号
201010101

<p>令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況</p> <p>茂原市社会福祉協議会に対して、93,319,079円の補助を実施した。</p>	<p>令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況</p> <p>企画普及事業(5/12福祉こどもまつり、福祉功労者表彰21名、7団体)・相談事業(183件)・ボランティアセンター運営事業(登録者1173名)・在宅福祉サービス事業(訪問理髪(延35回)・紙おむつ支給(延381名))・後見支援センター事業(28名)・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業(62クラブ)・地域福祉推進事業(13地区)の実施を支援することで地域福祉の向上が図られた。</p>	
<p>妥当性の評価とその理由</p> <p>A:妥当である</p> <p>自治体が関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。</p>	<p>有効性の評価とその理由</p> <p>A:有効である</p> <p>市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。</p>	<p>効率性の評価とその理由</p> <p>B:やや効率的である</p> <p>市の地域福祉計画と連動した社協の地域福祉活動計画により事業が展開されている。ベースアップ等による人件費補助の増加が見込まれる。</p>
<p>「情報の共有」の状況とその理由</p> <p>A:実現している</p> <p>補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。</p>	<p>「参加」の状況とその理由</p> <p>A:実現している</p> <p>社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。</p>	<p>「協働」の状況とその理由</p> <p>A:実現している</p> <p>社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。</p>
<p>所管による評価とその理由、課題・問題点</p> <p>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</p> <p>茂原市社会福祉協議会を支援することで、地域福祉の基盤強化、地域福祉の推進、各福祉団体の育成が図られるものであり、一定の成果があったものと認められる。今後、社会福祉協議会職員の人件費ベースアップによる人件費の増加が見込まれている。市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものであるため、効率的に福祉事業が実施できるよう事業全体をより精査していく必要がある。</p>		
<p>企画政策課での評価とその理由</p> <p>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</p> <p>本事業を適切に実施することは、地域福祉の向上に資するものと認めることができる。引き続き、相互に連携を取りながら地域福祉を推進するとともに、効率的な運営・事業実施に努めるものとする。</p>		
<p>政策調整会議での評価とその理由</p>		
<p>庁議における方針</p>		

<p>令和2年度活動指標(アウトプット)の設定</p> <p>茂原市社会福祉協議会に対して、補助金を交付し運営及び実施事業を支援する。</p>	<p>令和2年度成果指標(アウトカム)の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業利用件数 ・ボランティア登録者数 ・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)延べ利用者数 ・後見支援センター事業利用者数
<p>令和2年度における具体的な目標</p> <p>社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援</p>	<p>令和2年度における事務事業スケジュール</p> <p>補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和3年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)</p>

CHECK(評価)

ACT(改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

実施計画整理番号	
202010101	
総合戦略整理番号	22402

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 病児回復期に至らないが当面の症状の急変が認められない児童及び病児回復期にある児童で、保育所・幼稚園等での集団生活が困難な市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童を保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合に医療機関に併設した専用保育施設で一時預かる。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合、医療機関に併設した病児・病後児保育施設で一時預かる。
令和元年度の具体的な目標 ・事業の安定的運営。 ・保育所入所受付及び小学校就学前検診でのリーフレット配布 ・市内中心部もしくは長生病院での実施可能性の具体的検討	令和元年度スケジュール 4月:委託契約 第3四半期:リーフレットを検診等で配布 随時:市内中心部及び長生病院での実施について関係機関と協議

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0
財源内訳	国補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0
	県補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	病児・病後児保育事業運営委託	7,200	7,200	7,200	病児の回復期または回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かった。なお、宮本内科医院については令和元年度末で病児保育事業を終了した。
②	公立長生病院への拠点的病児病後児保育所の開設の検討	0	0	0	補助金を活用して整備することなど、今後も継続して検討していく。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		7,200	7,200	7,200	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・生後6か月から小学3年生までの児童を対象に、病児の回復期または回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かった。
- ・事業については広報もばら、もばら子育てガイドブック等に掲載するなど周知を図った。
- ・令和元年度末で委託契約していた宮本内科医院が事業を終了した。
- ・白子町の酒井医院病児保育所について、茂原市・白子町・一宮町・長生村で事業費の負担について協定を締結した。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

整理番号
202010101

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況	令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育施設数→1か所 ・広報もばら、もばら子育てガイドブック等による周知 ・事業の拡充には至らなかった 	利用者 78名

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	育児負担の軽減及び就労支援を図る事業である。	A:有効である	病児及び回復期の児童を一時的に保育することで、子育てにおける負担を軽減することができた。	A:効率的である	専用保育施設を併設する医療機関に委託することで効率的に事業を行うことができた。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	市公式ウェブサイト、子育てガイドブック等に掲載し情報提供に努めている。	C:実現の余地がない	医療と保育の一環した事業であり、専門性が求められるため。	C:実現の余地がない	医療と保育の一環した事業であり、専門性が求められるため。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援することができた。

企画政策課での評価とその理由	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	一定の利用者数があることから、ある程度の成果を挙げたと認めることができる。より一層の制度周知を図ることで利用者の利用促進に努めるものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定	令和2年度成果指標(アウトカム)の設定
<ul style="list-style-type: none"> ・専用保育室を併設した医療機関への委託箇所数 ・病児・病後児保育事業の情報提供回数 	病児・病後児保育の利用者数

令和2年度における具体的な目標	令和2年度における事務事業スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定的な運営 ・病児・病後児保育事業の周知のための広報 ・市内の医療機関での事業実施についての検討 	4月 白子町酒井医院との委託 随時 広報もばら、もばら子育てガイドブック等による事業の広報 随時 市内の医療機関での病児・病後児保育事業の実施についての検討

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業

実施計画整理番号	
202010102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 子育て支援策として、子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境を整備する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつ廃棄用に可燃用ごみ袋を年間50枚無償で配布する。
PLAN (計画)	
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
各々の年齢区分に応じ、配布漏れのないよう配布する。	出生届時、及び保健センターで予定されている健診時に配布する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	2,474	2,234	2,520	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	2,474	2,234	2,520	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	可燃物ごみ袋の無償配布	2,474	2,474	2,234	3歳未満児までを対象に可燃物用ゴミ袋の配布を行った。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,474	2,474	2,234	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・0～1歳未満児に対しては出生届時に、1～2歳未満児には1歳6か月健診時に、2～3歳未満児には2歳時歯科健診時の機会を活用し配布を行った。

DO (実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010102
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業	3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	可燃物ごみ袋の配布人数 ※転入者に対しても健康管理課窓口で配布 0歳児 490名 1歳児 456名 2歳児 647名					子育て世帯の経済的負担軽減の効果額 2,787,750円(1,593名×5袋×350円)				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。	A:有効である		1世帯・児童1人あたり1,750円の経済的負担軽減となっている。	A:効率的である		配布については既存業務に付随して実施し、特段コストは発生しない。袋の代金については性質上縮減が難しい。	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		もばらで子育てガイドブック、市公式ウェブサイトに掲載した。	C:実現の余地がない		事業の仕組みが簡明なため。	C:実現の余地がない		事業の仕組みが簡明なため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		おむつの処理枚数がかさむ子育て世帯のニーズには、一定程度応えられたと認識している。ゴミ袋のサイズアップについてはおむつを捨てるサイクル等もあり、今後検討する。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		本事業は子育て世帯の負担軽減に資すると認めることができる。引き続き、的確にニーズを把握するとともに子育て世帯の負担軽減を図るものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	可燃物ごみ袋の配布人数 1歳児 500名 2歳児 500名 3歳児 550名					子育て世帯の経済的な負担軽減の効果額 1,550名 × 5袋 × 350円 = 2,712,500円				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
各々の年齢区分に応じ、配布する。					出生届時及び保健センターで予定されている健診の機会を活用し配布する。					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

実施計画整理番号	
202010103	
総合戦略整理番号	22403

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>お子さまの出生届を提出した世帯に「おめでとう赤ちゃんセット(①子育て応援チケット②モバリントートバッグ③モバリんタオル④モバリんコップ)」を配布し、お子さまの出生をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・おめでとう赤ちゃんセットの配布 ・子育て応援チケット協賛店の獲得 ・応援チケットの利用促進
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
対象者に対し確実に配布するような体制づくりに努める	出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	3,200	3,198	2,957	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	3,200	3,198	2,957	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	おめでとう赤ちゃんセットの配布	671	671	669	出生届出時にセットの配布を行った。引き続き配布を行っていく。
②	配布済み子育て応援チケットの換金	2,275	2,529	2,529	加盟店からの申請に基づき使用したチケットの換金を行った。引き続き換金を実施する。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,946	3,200	3,198	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<p>子どもの出生に対し「おめでとう赤ちゃんセット」を配布することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。</p>	

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

整理番号
202010103

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・子育て応援チケット配布部数 539部 ①1,2子目 441世帯 441部 ②3子目以降 49世帯 98部		チケット利用部数(チケット換金部数) 2,529枚(2,529千円) 利用率 103.2%(←但し前年度に配布済分を換金したのものも含む)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。		A:有効である セットの配布は、出生のお祝いと経済的な負担軽減を目標としており、有効であると考えられる。		A:効率的である 出生届時に配布するもので、機会を逃さず手渡すことができた。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している 「もばらで子育てガイドブック」や市公式ウェブサイトに掲載した。		C:実現の余地がない 市の窓口での配布のため。		C:実現の余地がない 市の窓口での配布のため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		一定の成果を挙げたと考えるが、チケットの有効期限(配布翌月から6か月)の延長及び配布額の拡充(第1・2子にも10,000円分)について、検討が必要である。また、配布グッズについても検討が必要である。			
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		本事業は子育て世帯の経済的負担軽減に成果があったと認められる。引き続き、配布を実施するとともに、チケット利用促進の周知方法や協賛店数の増加等、利用率の向上に努めることとする。			
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・子育て応援チケット配布部数及び額面総額 ・子育て応援チケット協賛店数 ・子育て応援チケット利用周知回数		子育て応援チケット利用率及び利用金額	
令和2年度における具体的な目標		令和2年度における事務事業スケジュール		
引き続き、対象者に対し確実に配布が行えるような体制づくりに努める。		出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく。		

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	ファミリーサポートセンター事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	ファミリーサポートセンター事業

実施計画整理番号	
202010104	
総合戦略 整理番号	22401

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	地域社会において、子育てに関し援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(提供会員)との橋渡しを行い、地域全体で子育てを支えあうようにする。	各種ボランティア団体等に会員確保の働きかけ、アドバイザーとの打ち合わせ、住民への周知広報
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
	会員数については提供・依頼・両方の合計で100人程度とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・入会説明会6回(概ね隔月) ・基礎研修会4回(概ね四半期ごと) ・マッチングについては随時

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	5,715	5,396	3,392	5,583	5,329	1,858	5,583	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,835	666	666	600	666	0	0
	県補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,130	666	666	600	666	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	4,515	1,726	427	4,251	3,997	658	4,251	0	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	ファミリーサポートセンター事業の運営委託	4,348	4,348	1,858	マッチング157件。事業についての周知が足りていないため、より一層の周知を図っていく。
	②	低所得世帯等への助成	1,235	981	0	利用がなかったため、より一層の周知を図って
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
	⑦					
	⑧					
	⑨					
⑩						
事業費計			5,583	5,329	1,858	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業受託者との契約 ・関係各団体への事業主旨説明 ・入会希望者への説明会、提供会員への基礎研修実施 ・マッチング受付開始

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010104
2	02	01	01	ファミリーサポートセンター事業	3	02	01	13	ファミリーサポートセンター事業	

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
・入会説明会(6回)、基礎研修会(4回)の実施					・提供会員26人、依頼会員51人、両方会員3人の登録 ・マッチング件数 延べ157件				
妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
A:妥当である	子ども・子育て支援法及び「茂原市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている。		B:やや有効である	事業開始には至ったものの、会員の絶対数が不足している。		A:効率的である	既存のネットワークの活用という観点から、社会福祉協議会へ委託することで効率的に実施できた。		
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
B:実現に向けて取り組んでいる	広報もばらやチラシ、facebookといった既存媒体のほか、社会福祉協議会が独自にファミリーサポートセンターとしてのウェブページを開設している。		A:実現している	依頼会員及び提供会員は市民である。		A:実現している	実際のサービスを行うのは「会員」であり「協働」の趣旨に合致している。		
所管による評価とその理由、課題・問題点									
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	災害や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用が伸びなかった。また、依頼会員に比べ提供会員が少ないため、マッチング件数が伸びていない。事業を周知し、会員数を増加することが必要である。								
企画政策課での評価とその理由									
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	社会的要因による利用の減少は考慮できるものであり、地域全体で子育てを支え合う目的に資する事業であると認めることはできる。今後はより効果的な周知を図ることにより、会員数の増加、ひいてはマッチング件数の増加につながるよう努めるものとする。								
政策調整会議での評価とその理由									
(Blank)									
庁議における方針									
(Blank)									

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
A C T (改 善)	・入会説明会開催回数: 12回 ・基礎研修会開催回数: 4回 非課税世帯等の利用料助成を実施する。マッチングについては会員10名で年間延べ250回程度を目標にする。				・提供会員数(40人)、依頼会員数(70人)、両方会員数(10人) ・マッチング件数(延べ250回)				
	令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール				
会員数については提供・依頼・両方の合計で150人を目標とする。				・入会説明会12回(概ね毎月) ・基礎研修会4回(概ね四半期ごと) ・マッチングについては随時行っていく。					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については地元自治会との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び必要に応じ撤去も行う。
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
児童遊園の適切な維持管理	第2四半期：全箇所点検 随時：修繕、撤去、草刈・剪定、	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	734	734	408	児童遊園内の遊具等の修繕を行い、安心して遊べる環境作りに努めた。また、使用の少ない児童遊園の遊具について撤去を行った。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		734	734	408	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
児童遊園内の定期的な点検を行い、遊具等の修繕や枝木の剪定を行うなど、安心して遊べる施設の維持管理に努めた。また、使用の少ない児童遊園の遊具について撤去を行った。

DO (実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

整理番号
202010201

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 ・遊具等の定期的な点検・修繕の回数 1回以上 ・地域の要望を受けての廃止児童遊園数 1か所	令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 適切に管理された児童遊園数 46か所	
妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
A:妥当である 適切な維持管理及び地域の要望を踏まえた施設の廃止など、市の関与は妥当である。	A:有効である 破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べるように維持管理を行っている。	A:効率的である 日常の環境整備は自治会等、地域の協力を得て、維持管理を行っている。
「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
その他 児童遊園に関する情報共有体制は確立されているとは言えない。	A:実現している 日常的な美化活動は自治会等の地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所も少なからず生じているのが現状である。	A:実現している 日常的な美化活動は自治会等の地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所も少なからず生じているのが現状である。
所管による評価とその理由、課題・問題点		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	児童遊園の適切な維持管理により、環境が保たれ、成果が上がったと認められる。少子化の現状に鑑み、児童遊園の規模や利用状況によって、整備を検討する必要がある。遊具によっては老朽化しており使用に危険が生じる恐れがあることから、日常点検だけでなく精密点検を行う必要がある。	
企画政策課での評価とその理由		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	定期的な遊具の点検や草刈り等の環境整備を実施することで、目標である児童遊園の適切な維持管理が達成できていると認めることができる。引き続き、子どもたちの安全・安心な遊び場の提供のため、地元と連携を図りながら適切な維持管理に努めるものとする。	
政策調整会議での評価とその理由		
庁議における方針		

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 遊具等の定期的な点検・修繕及び草刈等の環境整備の回数 1回以上 地域の要望等による児童遊園の廃止数 1か所	令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 児童遊園が適切に維持管理されている児童遊園数 46か所
令和2年度における具体的な目標	令和2年度における事務事業スケジュール
点検や修繕等の児童遊園の適切な維持管理を行い、子どもたちの遊び場を提供する。	・全児童遊園の遊具等の点検(年間) ・点検後の遊具の修繕(随時) ・児童遊園内の草刈等の環境整備(随時)

CHECK(評価)

ACT(改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については地元自治会との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び必要に応じ撤去も行う。
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
児童遊園の適切な維持管理	第2四半期：全箇所点検 随時：修繕、撤去、草刈・剪定、	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	734	734	408	児童遊園内の遊具等の修繕を行い、安心して遊べる環境作りに努めた。また、使用の少ない児童遊園の遊具について撤去を行った。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		734	734	408	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
児童遊園内の定期的な点検を行い、遊具等の修繕や枝木の剪定を行うなど、安心して遊べる施設の維持管理に努めた。また、使用の少ない児童遊園の遊具について撤去を行った。

DO (実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

整理番号
202010201

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 ・遊具等の定期的な点検・修繕の回数 1回以上 ・地域の要望を受けての廃止児童遊園数 1か所	令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 適切に管理された児童遊園数 46か所	
妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
A:妥当である 適切な維持管理及び地域の要望を踏まえた施設の廃止など、市の関与は妥当である。	A:有効である 破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べるように維持管理を行っている。	A:効率的である 日常の環境整備は自治会等、地域の協力を得て、維持管理を行っている。
「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
その他 児童遊園に関する情報共有体制は確立されているとは言えない。	A:実現している 日常的な美化活動は自治会等の地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所も少なからず生じているのが現状である。	A:実現している 日常的な美化活動は自治会等の地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所も少なからず生じているのが現状である。
所管による評価とその理由、課題・問題点		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 児童遊園の適切な維持管理により、環境が保たれ、成果が上がったと認められる。少子化の現状に鑑み、児童遊園の規模や利用状況によって、整備を検討する必要がある。遊具によっては老朽化しており使用に危険が生じる恐れがあることから、日常点検だけでなく精密点検を行う必要がある。		
企画政策課での評価とその理由		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 定期的な遊具の点検や草刈り等の環境整備を実施することで、目標である児童遊園の適切な維持管理が達成できていると認めることができる。引き続き、子どもたちの安全・安心な遊び場の提供のため、地元と連携を図りながら適切な維持管理に努めるものとする。		
政策調整会議での評価とその理由		
庁議における方針		

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 遊具等の定期的な点検・修繕及び草刈等の環境整備の回数 1回以上 地域の要望等による児童遊園の廃止数 1か所	令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 児童遊園が適切に維持管理されている児童遊園数 46か所
令和2年度における具体的な目標	令和2年度における事務事業スケジュール
点検や修繕等の児童遊園の適切な維持管理を行い、子どもたちの遊び場を提供する。	・全児童遊園の遊具等の点検(年間) ・点検後の遊具の修繕(随時) ・児童遊園内の草刈等の環境整備(随時)

CHECK(評価)

ACT(改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

実施計画整理番号	
202010301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、もって入所児童の処遇の向上を図る。	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部について補助金を交付する。
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
	認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業 市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	32	32	32	32	32	32	32	32	32	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64	64	64	64	64	64	64	64	64	0	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	認可外保育施設入所児童の健康診断に要する経費の一部に対する補助	96	96	96	認可外保育施設(1施設)に対し補助金(認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金)を交付した。引き続き補助を実施する。
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
	⑦					
	⑧					
	⑨					
⑩						
事業費計			96	96	96	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

認可外保育施設(1施設)が、入所児童24名に対して実施した、内科検診、歯科健診、尿検査の経費を一部助成した。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010301
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	認可外保育施設に対して、入所児童の健康診断等に要した費用について、補助金を交付した(認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金)					認可外保育施設(1施設)で健康診断等が実施され、通所する児童24名の処遇改善が図られた				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡を図り、児童福祉を充実させる取組である			A:有効である	保育施設入所児童の健康の維持管理の一助となる		A:効率的である	千葉県の間接補助事業を活用した市の事業であり、効率的である	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため			C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため		C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育施設が当該交付金を活用し入所児童へ健康診断等を実施した結果、児童の健全な発育と安全が図られるとともに、認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡が図られた。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	補助金の交付により認可外保育施設の健全な運営及び入所児童の処遇の向上に成果があったと認めることができる。引き続き、児童福祉充実のための支援に努めるものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	認可外保育施設に対し、入所児童の健康診断に要した費用について、96,000円を上限として補助金を交付する					認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)				
	令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール				
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)					<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県の補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業 ・市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業 					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	民間認定こども園整備助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	民間認定こども園整備助成事業

実施計画整理番号	
202010304	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>市内の北部・南部に民間事業者を公募し、認定こども園の開園を目指す。また、私立幼稚園が認定こども園の移行を示しているため、認定こども園化、認定こども園の開園にあたり、民間事業者に建設費補助を実施するの促進。</p>	
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・(北部)本納保育所の移管に係る各種課題の整理 ・(南部)再募集に向けた募集要項の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・(北部)保護者説明会及び三者協議会 ・(北部)協定の締結 ・(南部)募集要項の公表及び運営事業者の募集 ・(南部)茂原市教育・保育施設運営事業者選定審査会

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	112,977	112,977	109,970	791,721	0	0	55,143	55,143	30,834	372,467	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	75,317	75,317	0	527,814	0	0	0	0	0	248,311	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	44,100	44,100	24,600	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,660	37,660	109,970	263,907	0	0	11,043	11,043	6,234	124,156	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	(仮称)北部認定こども園の整備に関する既存施設の改修	55,143	55,143	30,834	本納保育所の改修工事を実施した。令和2年度も継続して事業を実施する。
②	(仮称)北部認定こども園の建設費補助	0	0	0	令和2年度事業として実施予定。
③	(仮称)茂原市南部認定こども園の用地の確保	0	0	0	五郷保育所用地を活用し、運営事業者に無償貸与することが決定した。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		55,143	55,143	30,834	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・(北部)地元説明会の開催(本納・豊岡地区自治会長連合会)(4月) ・(北部)保護者説明会の開催(本納保育所・豊岡幼稚園)(5月) ・(北部)三者協議会の設置及び開催(6月・11月) ・(北部)協定の締結(10月) ・(南部)募集要項の公表(9月) ・(南部)茂原市教育・保育施設運営事業者選定審査会の開催及び運営事業者の決定(12月)

DO (実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010304
2	02	01	03	民間認定こども園整備助成事業	3	02	01	13	民間認定こども園整備助成事業	

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 (北部)保護者説明会及び三者協議会を適宜開催し、こども園整備に係る保護者の理解を得ることができた。また、10月16日に運営法人である社会福祉法人すくすくどろんこの会と協定を締結した。 (南部)9月20日に募集要項を公表し、運営事業者の募集を行った。	令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 (北部)社会福祉法人すくすくどろんこの会及び県と協議を重ね、施設整備の方針を決定した。 (南部)茂原市教育・保育施設運営事業者選定審査会を開催し、運営事業者は社会福祉法人すくすくどろんこの会に決定した。
--	--

妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
A:妥当である 「公立保育所・幼稚園整備計画」に基づく民間移管に向けた事業であること。	A:有効である 民間の活力を活用し、施設の老朽化に対応するとともに、質の高い幼児教育・保育の提供が図られる。	A:効率的である 公立施設が減少することにより、施設の維持管理費及び人件費の削減が図られる。

「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
A:実現している 整備方針について広報やウェブサイトで公表するとともに、保護者説明会、三者協議会及び地元説明会を適宜開催して情報の共有化を図っている。	A:実現している 民間移管に向けて保護者及び児童への影響が最小限となるよう三者協議会を設置し、各園から保護者代表2名を募り、意見を聞いている。	B:実現に向けて取り組んでいる 整備方針については、地元説明会を開催し、地域住民の理解に努めている。

C H E C K (評価)	所管による評価とその理由、課題・問題点 A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 認定こども園の整備については、北部・南部とも運営事業者が決定し、スケジュールに沿って順調に進んでいる。今後は民間移管に向けた引継ぎ保育の実施や代替保育の実施などソフト面の充実が課題と考える。
-------------------------------	--

C H E C K (評価)	企画政策課での評価とその理由 A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 認定こども園の整備については、滞りなく進んでいることから成果を挙げていると認めることができる。質の高い幼児教育・保育の提供を図るため、民間移管に向けた取組を円滑に実施するとともに、保護者、地域住民等との協議に努めていただきたい。
-------------------------------	--

C H E C K (評価)	政策調整会議での評価とその理由 (この欄は斜線が入っています)
-------------------------------	---

C H E C K (評価)	庁議における方針 (この欄は斜線が入っています)
-------------------------------	------------------------------------

A C T (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・(北部)民間移管に向けた各種契約の締結 ・(北部)運営事業者が増築する施設の進行管理 ・(南部)保護者説明会及び三者協議会の開催 ・(南部)協定の締結 	令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・(北部)令和3年4月1日に「ほのおかこども園」を開園する。 ・(南部)令和3年3月末で、五郷保育所を閉所し、円滑に代替保育に移行する。
---------------------	--	---

A C T (改善)	令和2年度における具体的な目標 <ul style="list-style-type: none"> ・(北部)民間移管に向けた各種契約の締結 ・(北部)運営事業者が増築する施設の進行管理 ・(南部)保護者説明会及び三者協議会の開催 ・(南部)協定の締結 	令和2年度における事務事業スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・(北部)令和3年3月 公私連携法人の指定及びほのおかこども園の認可 ・(南部)令和2年7月 保護者説明会の開催 ・(南部)令和2年10月 三者協議会の開催 ・(南部)令和2年12月 協定の締結
---------------------	---	--

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保育所給食委託事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	01	保育所給食委託事業

実施計画整理番号	
202010305	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
現在、市が直営で行っている公立保育所の給食調理業務は、維持管理等に大変多くの労力を費やしている。また、将来調理業務を行う人材の不足が見込まれており、それらを解消するため給食調理業務を民間業者に委託する。	現在市が直営で行っている公立保育所給食調理業務の民間業者委託
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
今年度と同程度の人員を確保する。	委託料の支払い(毎月) 委託調理員等の細菌検査の結果確認(毎月2回検査)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	49,050	49,050	49,500	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	49,050	49,050	49,500	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	保育所給食調理業務委託(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)	49,050	49,050	49,050	公立保育所3園で委託により給食を調理し、園児に提供した。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		49,050	49,050	49,050	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者(栄養士3名、調理員10名)が給食を調理し、園児に提供した。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保育所給食委託事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	01	保育所給食委託事業

整理番号
202010305

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者が給食を調理し、園児に提供した。		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 委託により前年度と同程度の人員を確保した。 東郷保育所 栄養士1名、調理員4名 朝日の森保育所 栄養士1名、調理員3名 豊田保育所 栄養士1名、調理員3名 合計 栄養士3名、調理員10名(前年度と同数)	
	妥当性の評価とその理由 A:妥当である 保育所では自園調理により園児に給食を提供する必要があるため、調理員の確保は必須である。		有効性の評価とその理由 A:有効である 調理員の休職、退職が発生した場合等、事業者がスムーズに人員を補充し、人手不足が生じない。	
	「情報の共有」の状況とその理由 C:実現の余地がない 調理業務の委託につき		「参加」の状況とその理由 C:実現の余地がない 調理業務の委託につき	
	「協働」の状況とその理由 C:実現の余地がない 調理業務の委託につき			
	所管による評価とその理由、課題・問題点			
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 人材の不足を解消したほか、栄養士の配置を増やし食物アレルギー対応、食育指導等を充実させ、保育サービスを充実させた。			
	企画政策課での評価とその理由			
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 人材の不足を解消し保育サービスの充実に成果があったと認めることができる。引き続き、事業を継続することで、園児に安全・安心な給食を提供できる体制の維持に努めていただきたい。			
	政策調整会議での評価とその理由			
	庁議における方針			

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 委託により確保する人員数 東郷保育所 栄養士1名、調理員4名 朝日の森保育所 栄養士1名、調理員4名 豊田保育所 栄養士1名、調理員3名 合計 栄養士3名、調理員10名		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 安全・安心な給食を提供した園児数	
	令和2年度における具体的な目標 令和元年度と同程度の人員を確保する。		令和2年度における事務事業スケジュール 委託料の支払い(毎月) 委託調理員等の細菌検査の結果確認(毎月2回検査)	

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

実施計画整理番号	
202010401	
総合戦略整理番号	22304

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 学校が終了した放課後に適切な遊びや生活の場を与える。
令和元年度の具体的な目標 ・東部小学校区学童クラブの令和2年度の円滑な事業開始に向けた関係各方面協議 ・夏期学童クラブの定員増実現への具体的検討 ・学校再編と整合を図った施設整備の具体的検討	令和元年度スケジュール 6～7月:夏期学童申込受付、入退所管理 12～2月:新年度申込受付、入退所管理 随時:定員確保に向けて、学校や福祉センター等施設管理者と協議

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	60,004	63,421	54,651	66,064	63,223	55,904	102,298	107,977	52,054	70,225	0	0	
財源内訳	国補助	千円	12,719	12,719	13,759	13,354	13,758	13,757	26,818	26,818	12,360	14,834	0	0
	県補助	千円	12,719	12,719	11,498	13,354	13,758	11,008	26,818	26,818	9,054	14,834	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,856	20,856	18,982	24,264	20,562	21,171	20,652	20,652	20,577	24,562	0	0
	一般財源	千円	13,710	17,127	10,412	15,092	15,145	9,968	28,010	33,689	10,063	15,995	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	公設学童クラブの運営委託	45,937	45,886	38,157	公設6クラブについて、3法人に運営を委託し実施した。また、学童クラブの施設整備を委託した。
②	民設学童クラブへの運営補助	6,283	8,601	8,601	保護者会等が開設する民設学童クラブに補助を実施した。また新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校した際の開設について補助を行った。
③	民設学童クラブ利用者への各種補助	3,274	3,274	1,884	民設学童クラブの利用者に利用料の補助を行
④	学童クラブの保育環境整備	46,804	50,216	3,412	東部学童クラブについては、工期の延長により令和2年度に繰越して実施した。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		102,298	107,977	52,054	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

保護者が就労等により、小学校からの終業後から帰宅まで、また長期休業期間(夏休みや冬休み等)、昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、居場所作りを行った。
 公設学童クラブ 6か所 215人
 民設学童クラブ 13か所 365人

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010401
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業	3	02	01	03	放課後児童健全育成事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	学童クラブの開設数 17か所(未届出クラブを含めると19か所) 定員数 600名					利用者数 580名				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		公設・民設を問わず、子どもたちが安心して放課後を過ごすことができた。	A:有効である		放課後の生活や遊びの場を提供することができた。	B:やや効率的である		民設学童クラブの中には運営が厳しくなっている団体もあり、将来的に市の負担が増加する可能性がある。(民設から公設)	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		広報もばら、就学前健診時等を活用し、周知を図った。	その他		各学童クラブの代表者や指導員等とは連携して事業を行っている。	A:実現している		民設学童クラブには、可能な限り自主的な運営を促し、人件費や利用料の補助を行っている。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		通年及び長期休業時の入所受付、在籍者の管理、利用料の徴収、施設の維持管理を行うとともに、民設学童クラブに補助を行った。 特に夏期休業時の保育希望者の増加により待機児童が発生しているため、その対応策として定員を増加させるとともに開設場所を増加することが課題である。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		児童の健全育成に寄与していると認められる事業である。引き続き、市内対象児童に放課後の適切な生活環境に資する事業を展開するとともに、利用者ニーズを的確に捉えることで、待機児童を発生させないよう努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・学童クラブの開設数及び定員数					・利用者数				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> ・東部小学校学童クラブの事業開始に向けた工事、関係機関との協議 ・夏期学童クラブの待機児童対策のための定員増加 ・学校再編に伴う学童クラブの開設のための施設整備 					通年:通年学童クラブの運営管理、使用施設の修繕 6~7月 夏期学童クラブの申込受付、入退所管理					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 高齢者の在宅生活を支援する
	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・老人福祉電話の設置 ・高齢者短期宿泊、生活援助事業の実施 ・リサイクルベッドの貸出
	令和元年度の具体的な目標 リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。
	令和元年度スケジュール ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。 ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。 ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。 ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,041	1,041	729	1,041	1,120	738	1,038	1,038	779	1,051	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	135	24	0	157	104	135	135	92	135	0	0
	一般財源	千円	1,041	906	705	1,041	963	634	903	903	687	916	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉電話の貸与	541	541	460	65歳以上で電話を有していない独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出した。今後も継続予定。
②	短期宿泊事業、生活援助事業の実施	483	483	319	短期宿泊事業については、虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を老人福祉施設で保護し、自立した生活を送れるよう支援した。生活援助事業は、利用者がいない状況であるが、緊急対応を要する場合は想定し廃止はせず、今後も継続
③	リサイクルベッドの貸出	14	14	0	介護保険制度で同様のサービスがあることから、ベッドの利用終了後は順次廃棄の予定。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,038	1,038	779	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。
- ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設等で保護する。
- ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。
- ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に介護用ベッドを貸し出す。

DO (実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

整理番号
203010101

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・福祉電話の貸与数:22件 ・ベッドの貸出数:6件		・事業の利用人数:30名 ・保護・支援人数:2名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 高齢者の在宅生活継続のために有効である。		A:有効である 高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。		B:やや効率的である 高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない 個人情報に関わる内容である。		C:実現の余地がない 個人情報に関わる内容である。		C:実現の余地がない 個人情報に関わる内容である。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		在宅の高齢者に対し、老人福祉電話の設置、リサイクルベッドの貸し出し、緊急時の短期宿泊事業等を行い、高齢者が安心して在宅生活を継続するための環境の確保が図られた。			
企画政策課での評価とその理由						
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		高齢者の在宅生活の支援について、一定の成果が認められるものである。引き続き、高齢者の在宅生活継続の支援を図るとともに、高齢者人口の増加に伴う事業の増大に備え、効果的な事業の周知に努めていただきたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・福祉電話の貸与数 ・ベッドの貸出数		・事業の利用者数 ・保護人数、支援人数	
令和2年度における具体的な目標		令和2年度における事務事業スケジュール		
・リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。		・福祉電話の貸与(年間) ・生活援助事業(年間) ・短期宿泊事業(年間) ・リサイクルベッドの貸出(年間)		

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

実施計画整理番号	
203010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
P L A N (計 画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 高齢者の能力を生かした就業機会の提供や社会参加を促し、心身の健康保持及び地域社会における社会福祉の増進を図る
	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・老人いこいの家の運営 ・生涯大学校用地の借上げ ・長寿クラブへの補助金交付 ・シルバー人材センターへの補助金交付
	令和元年度の具体的な目標 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。
	令和元年度スケジュール ・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理 ・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整 ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	9,168	9,316	9,134	9,226	9,314	6,487	6,053	6,053	6,002	6,053	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	1,676	1,676	1,567	1,714	1,660	1,426	1,353	1,353	1,328	1,353	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,492	7,640	7,567	7,512	7,654	5,061	4,700	4,700	4,674	4,700	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	いこいの家運営	149	149	123	教養や趣味活動の場として提供することで、高齢者が生きがいを持った日々を過ごすことに貢献してきた。今後は施設の老朽化やコロナ感染防止対策が難しいため廃止の方向としていく。
②	生涯大学校土地借り上げ料	770	770	763	社会参加による生きがいの高揚に資することに貢献している。今後も支援を継続する。
③	長寿クラブ、シルバー人材センターへの運営補助	5,134	5,134	5,116	高齢者に就労の場を提供することで、社会参加を推進すること、社会奉仕活動や健康づくり、趣味、教養など様々な活動を通して生きがいを高めることに貢献している。今後も支援を継続する。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		6,053	6,053	6,002	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入) ・いこいの家 (2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理 ・生涯大学 (11月)広報掲載(生徒募集) (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ (7月)補助金支払 (年間)施設利用の支援 ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加

D
O
(
実
施
)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010301
2	03	01	03	生きがい対策事業	3	01	04	04	生きがい対策事業	

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
・補助件数:4件					・利用者数 老人いこいの家:延べ1,591人 シルバー人材センター:延べ2,371件 長寿クラブ:会員数1,871人					
妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
A:妥当である		それぞれの団体の自主的な活動を支援することができた。		A:有効である		高齢者が地域活動等を通じて社会参加する機会の充実が図られた。		B:やや効率的である		高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
A:実現している		ホームページや広報等で周知している。		B:実現に向けて取り組んでいる		一定の利用者はあるが、高齢者の増加に伴い、さらに充実していく必要がある。		B:実現に向けて取り組んでいる		シルバー人材センターや長寿クラブによる自主的な活動が、地域の活性化に寄与していると考えられる。
CHECK (評価)										
所管による評価とその理由、課題・問題点										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		いこいの家の利用やシルバー人材センターの運営など、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進が図られた。								
企画政策課での評価とその理由										
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		社会的要因による利用者の減少はあるが、一定の成果はあったものと認められる。より一層、関係団体と連携を図り高齢者の社会参加の促進に努めていただきたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定					
長寿クラブ及びシルバー人材センターへの補助					・シルバー人材センター 利用件数 ・長寿クラブ会員数					
ACT (改善)	令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール					
	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。				・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整 ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	敬老事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	01	敬老事業

実施計画整理番号	
203010302	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 長寿者(88歳、99歳、100歳以上)を祝福するとともに、敬老の意を表し、福祉の増進を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 長寿祝金の配布
令和元年度の具体的な目標 対象者に対して祝金を配布する	令和元年度スケジュール ・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	3,547	3,544	3,367	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	3,547	3,544	3,367	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	長寿祝金の贈呈	3,447	3,547	3,544	敬老思想の高揚を図ることに貢献している。今後も継続予定。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		3,447	3,547	3,544	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・対象者名簿の作成(4月)
- ・担当民生委員の把握(5月)
- ・対象者の実態把握(6月 民生委員へ依頼)
- ・所在不明者の追跡調査(7, 8月)
- ・長寿祝金配布(満88歳については民生委員に依頼。満99歳、満100歳以上については市職員が配布)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010302
2	03	01	03	敬老事業	3	01	04	01	敬老事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	配布数 88歳 468人 99歳 26人 100歳以上 47人 計 541人					長寿を敬い、敬老思想の高揚を図ることができた。 配布に際し実態把握を行うことで、安否確認を行うことができた。				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 市民の長寿を祝うものであり、市が関与することは適切である。			A:有効である 敬老思想の高揚を図ることに貢献しており、実施計画の目標も達成できた。			B:やや効率的である 高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。			
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 民生委員の協力を得るため、必要な情報は共有し、事務を進めている。			A:実現している 民生委員の協力を得て配布している。			A:実現している 民生委員の協力を得て配布している。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)			祝金の額については、県内でも低い水準であるものの、長寿を祝うために貢献しており、目標は達成しているものと考えられる。						
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)			茂原市長寿祝金条例に基づいて配布しており、目的は達成している。						
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	長寿祝金配布数					配布に際して安否確認ができた対象者の割合				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
名簿登載者に対して祝金を配布する					・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・6月 担当民生委員の把握と対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業

実施計画整理番号	
204010201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。	R1年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 7月中旬 受給券の発送 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 12月中旬 概算払い請求書の提出 R2年2月下旬 変更交付申請書の提出 4月下旬 実績報告書の提出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	160,000	150,227	147,431	160,000	153,600	148,087	150,000	150,000	139,348	150,000	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	80,000	80,000	74,221	80,000	76,800	74,443	75,000	75,000	69,779	75,000	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80,000	70,227	73,210	80,000	76,800	73,644	75,000	75,000	69,569	75,000	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	重度心身障害者(児)医療費助成【県補助基準分】	150,000	150,000	139,348	医療費の自己負担額を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		150,000	150,000	139,348	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図った。 ・対象者：身体障害者(児)1・2級、知的障害者(児)マルAからAの2 ・助成者数：1,231人(身体障害者(児)1,033人、知的障害者(児)198人)	

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010201
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業	3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・助成件数 32,746件 ・受給券発行数 1,293件 ・医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全額または一部を助成した。					・助成者数 1,231名(身体障害者 1,033名、知的障害者 198名) ・重度心身障害者(児)の医療費の軽減を図ることで対象者の生活の安定確保につながった。				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することが目的であり、市が関与すべき事業である。		A:有効である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することができ有効である。		A:効率的である	医療費の負担軽減という目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報、「障害者福祉の手引き」により、制度の概要について周知している。		C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。		C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図ることができた。								
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の医療費負担の軽減に成果があったと認められる。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・受給券発行数					・助成件数				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。					・R2年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 ・ 7月中旬 受給券の発送 ・ 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・ 12月中旬 概算払い請求書の提出 ・R3年2月下旬 変更交付申請書の提出 ・ 4月下旬 実績報告書の提出					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

実施計画整理番号	
204010202	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	令和元年度の具体的な目標
令和元年度スケジュール	

重度心身障害者(児)が、タクシーやリフト付福祉カーを利用し、通院、買い物、会合等に外出しやすいうようにし、社会参加の援助を図る。

・タクシーの運賃の半額を助成する。(上限 1,500円)
 ・リフト付福祉カーを貸し出す。(原則3日以内)

・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうようにタクシー運賃の助成を行う。
 ・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。

・福祉タクシー助成: 例月支払い
 令和2年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布
 ・リフト付福祉カー: 随時貸出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,599	2,599	2,324	2,658	2,548	2,462	2,470	2,607	2,587	2,538	0	0
財源内訳	国補助	千円	29	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	14	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,556	2,556	2,324	2,615	2,548	2,462	2,470	2,607	2,587	2,538	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉タクシーの利用助成	2,340	2,477	2,477	重度心身障害者(児)が、通院等のためのタクシーを利用し、外出しやすいうように援助することができた。今後も継続的に取り組む。
②	リフト付き福祉カーの貸出	130	130	110	通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、社会参加の援助を図ることができた。今後も継続的に取り組む。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,470	2,607	2,587	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)				
・福祉タクシー助成	利用者数	180人	延利用回数	1,890件
・リフト付福祉カー貸出	貸出件数	46件	延利用日数	65日
	登録者数	431人		

DO(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

整理番号
204010202

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成:登録者数 431人 リフト付福祉カー貸出:配備数 1台 		<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成:利用者数 180人、延べ利用回数 1,890件 リフト付福祉カー貸出:貸出件数 46件、延利用日数 65日 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の通院、買い物、会合等の参加を援助するものであり、市が関与すべき事業である。	A:有効である	重度心身障害者(児)の社会参加を援助することができ有効である。	A:効率的である	重度心身障害者(児)の外出手段を援助するという目的を限定した事業であるため効率的である。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	市公式ウェブサイト及び「障害者福祉の手引き」により周知している。	C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。	C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)が、通院等のためタクシーを利用し、外出しやすいよう援助することができた。また、通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、移動支援として一定の効果があつた。				
企画政策課での評価とその理由						
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	福祉タクシーの利用者数が増加しており、移動支援の成果があつたと認めることができる。引き続き、重度心身障害者(児)の社会参加の支援に努めるとともに、有効性のある制度の周知を実施することで、利用者数の増加に努めるものとする。					
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー運賃助成券の配布数 リフト付福祉カー配備数 制度の周知回数 		<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成:利用者数、延利用回数 リフト付福祉カー貸出:貸出件数、延利用日数 	
令和2年度における具体的な目標		令和2年度における事務事業スケジュール		
<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成:在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいようにタクシー運賃の助成を行う。 リフト付福祉カー:通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー助成:例月支払い 令和3年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 リフト付福祉カー:随時貸出 		

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

実施計画整理番号	
204010203	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用の2/3(県1/3、市1/3、耐用年数5年)を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童おける言語能力、学力の向上及び日常生活の快適化を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成
令和元年度の具体的な目標 ・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、新たな周知方法を検討、更なる事業周知を図り、助成を行う。	令和元年度スケジュール ・8月 広報もばらへ掲載 ・9月、10月 「きこえ・見え方の相談会」で啓発チラシ配布 ・常 時 市公式ウェブサイトへ掲載

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	288	288	249	288	288	0	288	288	0	288	0	0
財源内訳	国補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	144	144	124	144	144	0	144	144	0	144	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	144	144	125	144	144	0	144	144	0	144	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	補聴器購入費の助成	288	288	0	広報、市公式ウェブサイトによる周知の他、大網白里特別支援学校の相談会において啓発案内文を配付してもらい周知を図った。助成に関する問い合わせはあったものの、結果として助成には至らなかった。引き続き、積極的な周知に努め、利用促進を図る。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		288	288	0	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・R1.9月 広報もばらへ掲載
- ・R1.8.10月 大網白里特別支援学校へ啓発案内文配付
- ・R1.12月 長生郡市内の耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を配置
- ・常 時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載

PLAN(計画)

DO(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010203
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
	PR方法: 広報もばら、市公式ウェブサイト、「障害者福祉の手引き」、特別支援学校への案内文配置、長生郡医師会管内の耳鼻咽喉科のある医療機関(9カ所)への案内文配置					助成者数: 0名					
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由					
	A: 妥当である	障害者手帳所持者は対象外の事業であり、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。			A: 有効である	障害者手帳所持者は対象外の事業であり、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得に寄与できるため、有効である。			A: 効率的である	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する事業であり、目的が限定されるため、大幅なコスト増等はなく効果的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由					
	A: 実現している	広報もばら、市公式ウェブサイト、「障害者福祉の手引」に掲載済			C: 実現の余地がない	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象としているため。			C: 実現の余地がない	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象としているため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点										
	B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	事業内容を広報もばらや市公式ウェブサイト等へ掲載することで周知に努めたものの、結果的に助成につなげることが出来なかったため、今後は周知方法を検討し、利用促進を図る。									
	企画政策課での評価とその理由										
	B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	効果的な制度の周知方法及び周知回数を調査・研究に努め、対象者の利用促進を図るものとする。									
政策調整会議での評価とその理由											
庁議における方針											
ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定					
	・周知方法及び周知回数					・助成者数					
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール						
・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、周知方法について検討、更なる事業周知を図り、助成を行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・9月 広報もばらへ掲載 ・8.10月 大網白里特別支援学校へ啓発案内文配付 ・2.12月 長生郡市内の耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を配置 ・常時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載 						

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業

実施計画整理番号	
204010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 障害者(児)が家庭や地域で生活するための、生活指導・訓練等を行い、自立の促進を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 知的障害者生活ホーム、グループホームへ運営費を補助することにより、運営の安定を図り、障害者の自立促進と地域生活への移行を行う。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図ることで、障害者のさらなる地域移行及び社会参加を促進する。	事業所より交付申請 各事業所へ支給決定を通知 ①生活ホーム：事業所からの概算払い請求書及び理由書によりその必要性を精査し支払い実績報告 補助額確定 ②グループホーム：事業所からの変更申請 変更交付決定通知 補助額確定 R2.4支払

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	14,712	14,680	12,411	15,012	14,928	14,588	14,143	17,613	17,359	14,143	0	0
財源内訳	国補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	7,356	7,356	6,205	7,566	7,464	7,294	7,071	7,071	8,679	7,071	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,356	7,324	6,206	7,446	7,464	7,294	7,072	10,542	8,680	7,072	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	知的障害者生活ホームの運営支援	6,768	6,768	6,768	日常生活及び社会生活に適應するため必要な支援を行う生活ホームに対し、運営費の一部を補助。今後もより一層の社会参加の促進を図るため、継続的に取組む。
②	グループホーム・ケアホームの運営支援	7,375	10,845	10,591	グループホームを運営する者に対し、運営に要する費用の一部を助成。今後も障害者の生活の場の確保のため、継続的に取組む。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		14,143	17,613	17,359	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 6,768,000円 5事業所 8名
- ・障害者グループホーム運営費補助金 10,590,626円 25事業所 59名

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010301
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業	3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 6,768,000円 5事業所 ・障害者グループホーム運営費補助金 10,590,626円 25事業所					・知的障害者生活ホーム利用者数 8名 ・障害者グループホーム利用者数 59名				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		障害者の社会参加及び地域生活への移行を促進することが目的であり、市が関与することは妥当である。	A:有効である		グループホーム等の運営の安定を図ることによって、障害者の地域生活への移行を促進することができたため有効である。	A:効率的である		事業の趣旨が施設運営の安定を図るため、運営に要する費用の一部を助成するもので、目的が制限されているため効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されている。	C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されている。	C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されており、行政のみでしかできない事業である。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		家庭での生活が困難な知的障害者に対し居住の場を提供する生活ホームと障害者グループホームに対し、運営費の一部を補助することで、障害者の地域生活への移行と社会参加の促進を図った。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		心身障害者(児)施設運営事業数が増加し適切な運営補助を実施することにより、障害者(児)の自立に向けた居住の場の確保に資する事業と認めることができる。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・知的障害者生活ホーム運営事業 補助金額 対象事業所数 ・障害者グループホーム運営費補助事業 補助金額 対象事業所数					・知的障害者生活ホーム 利用者数 ・障害者グループホーム 利用者数				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
障害者の居住の場となる生活ホームやグループホームの運営の安定を図ることで、障害者の更なる地域移行及び社会参加を促進する。					生活ホーム運営事業補助金 ①事業所より交付申請(4月)②各事業所への支給決定通知(4月)③事業所からの概算払い請求書及び理由書(5月)④概算払いの必要性を精査し支払い(6月)⑤実績報告(3月)⑥補助額確定(3月) グループホーム運営費補助金 ①事業所より交付申請(2月)②各事業所への支給決定通知(2月)③事業所からの変更申請(3月)④変更交付決定通知(3月)⑤補助額確定(3月)⑥支払い(4月)					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

実施計画整理番号	
204010302	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)
当該年度において市町村民税非課税世帯に属する者で、生活保護を受けていないグループホーム生活ホーム入居者の地域生活への移行を促進するために、経済的負担の軽減により生活の安定を図る。	家賃の一部を助成
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。	グループホーム入居者より交付申請→交付決定→10月に第1回支払→実績報告→補助額確定→4月に第2回支払

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	6,400	6,431	6,431	6,600	6,936	6,927	6,566	8,081	8,049	6,566	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	3,200	3,200	3,215	3,300	3,468	3,463	3,283	3,283	4,024	3,283	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,200	3,231	3,216	3,300	3,468	3,464	3,283	4,798	4,025	3,283	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	グループホーム・生活ホーム入居者への家賃助成	6,566	8,081	8,049	グループホーム等の入居者へ、家賃の一部を補助することにより、経済的負担軽減し生活の安定を図ることができた。今後も継続的に取組んでいく。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		6,566	8,081	8,049	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	8,049,100円	41事業所	73名

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010302
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・助成額 8,049,100円 ・件数 41事業所					・利用者数 83名				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である 市町村民税非課税者で、かつ生活保護法による保護を受けていない、グループホーム等の入居者の家賃の一部を補助することで、生活の安定を図るものであり、市が関与することは妥当である。		A:有効である 入居者の経済的負担を軽減することで、生活の安定を図ることができるために有効である。			A:効率的である 入居者の社会的自立のため、家賃の一部補助に限定された事業であるため効率的である。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	C:実現の余地がない 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されている。		C:実現の余地がない 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されている。			C:実現の余地がない 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されており、行政のみではできない事業である。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		主たる収入が障害基礎年金で、生活保護を受けていない特に収入の少ないグループホーム・生活ホーム入居者の、経済的負担を軽減することで、生活の安定を図り社会的な自立と、地域生活への移行を促進することができた。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		事業所数及び利用者数の増加は、ホーム入居者の生活の安定が図られたと認めることができる。引き続き、対象者の地域生活への移行促進に努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・補助額及び事業所数					・利用者数				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。					①グループホーム等入居者より交付申請 ②交付決定通知 ③第1回支払(10月) ④実績報告 ⑤確定通知 ⑥第2回支払(4月)					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

実施計画整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	22403

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 就職を容易にするための資格を取得しようとするひとり親の、修業期間中の生活不安を解消し安定した修業環境を提供する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 訓練促進給付金及び修了支援給付金の2種類の給付金を支給する。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
必要な世帯が利用できる体制づくりに努める	通年: 制度周知、申請処理、給付

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	10,585	10,585	9,158	10,585	6,397	6,397	7,647	9,047	7,220	7,647	0	0	
財源内訳	国補助	千円	7,938	7,938	6,868	7,938	4,797	4,797	5,735	5,735	5,415	5,735	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,647	2,647	2,290	2,647	1,600	1,600	1,912	3,312	1,805	1,912	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	訓練促進給付金の給付	7,597	8,997	7,170	事前相談、申請受理、促進給付金の給付
②	修了支援給付金の給付	50	50	50	修了前12か月の加算分の給付
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		7,647	9,047	7,220	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
対象者9名に対して、合計7,220,000円の高等職業訓練促進給付金を支給した。

PLAN(計画)

DO(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	205010101
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	

CHECK(評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	児童扶養手当受給者に対して、証書交付時に制度の周知を務めた。 周知数 95名					新規3名、継続6名の合計9名に対して給付を実施した。				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	ひとり親家庭の福祉の充実に資するものである。		A:有効である	資格取得希望者に対し直接給付するもので、成果が確実に見込める。		A:効率的である	事務の一切を直営で行うことで、効率的な事業実施となっている。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	児童扶養手当の証書交付時の案内することで、情報提供を行うことができる。		C:実現の余地がない	参加の余地がない。		C:実現の余地がない	協働の余地がない。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	全対象者に対して、円滑に給付を行った。適正な給付に努める。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ひとり親の資格取得に対して支援するもので、ひいては就労支援に寄与するものと認められる。引き続き、適正及び円滑な給付を実施するとともに、周知の徹底を図ることで必要とする世帯が利用できる体制づくりに努めるものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT(改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	給付金制度の周知件数(現況届時等) 100名					給付金受給者数 10名				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
制度の周知に努めるとともに、給付金の制度を利用しやすい体制づくりに努める。					通年: 制度周知、申請処理、給付					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	家計相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	10	自立相談支援事業

実施計画整理番号	
205020103	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>収入よりも生活費が多くお金が不足しがちで借金に頼ったり、支払を滞らさざるを得ない人や生活保護には該当しないが、収入に波があり、家計が苦しい人に対して、家計・その他の相談に応じ、収支管理を助言することにより、自立に向けた支援を行う。</p>	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、NPO法人長生ひなたを相談窓口とし、対象者に対して家計、その他の相談支援やプラン作成等を実施し自立支援に向けた支援を行う。</p>
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
<p>家計の改善支援及び債務整理併せて50件以上の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受ける(随時) ・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に) ・支援を行う ・評価を行う(プラン作成後6ヶ月後) ・支援終了または継続の判断を行う

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	1,584	4,325	4,325	4,125	4,125	4,068	4,125	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	792	2,162	2,162	2,062	2,062	2,043	2,062	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	792	2,163	2,163	2,063	2,063	2,025	2,063	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	家計相談支援事業	4,125	4,125	4,068	支援件数は目標を大幅に上回った。今後も継続して行っていく。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		4,125	4,125	4,068	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・再プランを含めて109件の支援を行った。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	205020103
2	05	02	01	家計相談支援事業	3	01	01	10	自立相談支援事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	家計の改善支援及び債務整理の件数 109件				支援により家計の改善がみられた件数 36件			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	利用者の自立促進のため、行政が介入すべき事業である	A:有効である	自己で解決できない事案であり有効である	B:やや効率的である	支援機関等とのスケジュール調整の必要がある		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	関係団体と毎月会議を行い情報共有を行っている	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	家計の改善支援及び債務整理の目標を50件としていたが、109件の支援を行い36件に家計の改善がみられた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	目標の支援件数を大幅に上回り、利用者の自立に向けた成果が認められるものである。引き続き、関係団体と連携しながら利用者の自立支援に努めていただきたい。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定				令和2年度成果指標(アウトカム)の設定			
	家計の改善支援及び債務整理の支援件数 50件以上				支援により家計の改善がみられた件数及び改善率			
令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール				
家計の改善支援及び債務整理併せて50件以上の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・相談を受ける(随時) ・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に) ・支援を行う ・評価を行う(プラン作成後6ヶ月後) ・支援終了または継続の判断を行う 				

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

実施計画整理番号	
206010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
健康知識の普及により、市民の健康づくりを支援し、介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸につなげる。 市民の健康保持増進を図るため茂原市健康生活推進員を設置し、市民の健康づくりの向上を目指す。	・茂原市健康づくり推進協議会を設置し、活動する。 ・健康で明るい生活ができるよう保健師・歯科衛生士・栄養士等が必要な指導・助言を行う。 ・生活習慣病予防を中心に、運動・食生活等市民の健康保持、増進が図れるよう支援する。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
・健康増進計画の中間評価を実施し、包含される自殺対策計画においても見直しを実施する。 ・健康教育、健康相談についてはライフステージごとのテーマを軸に、啓発指導を実施する。 ・自殺対策に関する知識の普及啓発をするとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。 ・健康生活推進員会は3年任期の3年目となるので、活動の集大成として自主的かつ積極的に活動が行われるよう支援する。	・健康増進計画および自殺対策計画の中間評価、見直し部分について報告する。 ・健康フライデーを月1回開催する。 ・こころの健康相談を計16回開催する。 ・健康づくりに関した知識・技術の習得のため、中央研修会を10回開催する。 ・「グー・パー食生活」の普及と千産千消の推進、ライフステージに応じた食育・料理教室、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を22回開催する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,030	1,030	929	815	1,200	1,067	1,783	1,701	1,313	1,703	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	213	152	340	340	202	340	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,030	1,030	929	815	987	915	1,443	1,361	1,111	1,363	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康教育・健康相談事業	540	540	466	年度末には新型コロナウイルス感染症の影響により、予定した健康教育や健康相談が中止となったが、相談数は昨年度を上回る結果。今後も市民のニーズに応えた内容で実施継続。
②	地区組織活動推進事業	630	630	630	ライフステージに応じた食育、運動習慣定着のための運動教室等の普及活動を自主的に行った。今後も活動内容を改善継続していく。
③	健康づくり推進協議会事業	296	296	208	7月に推進協議会を実施し、前年度の事業報告及び当年度の事業計画について委員へ説明、意見交換を行った。また、今年度は健康増進計画・食育推進計画の中間年であったため、中間評価の報告を行った。
④	ドナー支援事業	210	210	0	骨髄・末梢血幹細胞の提供には様々な理由があり、なかなか提供に至らないこと等により、申請件数が0件であったと推測される。今後は更なる制度の周知に努めていく。
⑤	子どもの生と性のライフスキル支援事業	107	25	9	小中学校に対する志学期保健教育を実施。年々依頼数が増加。学習指導要領改正により今後依頼数が増加する見込み。小中一貫の継続教育を全学校で構築していく。
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,783	1,701	1,313	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
・健康づくり推進協議会において、市民の健康づくりについて協議会委員と意見交換を実施。	・健康教育・健康相談についてはライフステージに合わせた話題や内容の提供、指導を実施。
・健康づくり事業は、全10回、320人の参加。新型コロナウイルス感染症の影響で2回中止となった。	・自殺対策関連事業においては、昨年度に引き続き、専門職による相談や既存の事業との連携、職員向けの啓発研修等を実施。
・健康生活推進員会活動では、健康づくりのための望ましい食生活や運動に関する研修会を実施した。市民への普及活動としては、ライフステージに応じた食育教室及びウォーキングを中心とする運動習慣定着のための運動教室を行った。世界糖尿病デーに合わせたイベントを企画した。(大雨により中止)	・子どもの生と性のライフスキル事業については、小学校2校中学校5校において事業実施。昨年度より小学校1校が増加実施。
・保健活動従事者としての資質向上や情報交換のための研修会に参加。	・ドナー支援事業については、制度の周知を広報やウェブサイトなどで行った。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206010101
2	06	01	01	健康づくり推進事業	4	01	03	02	健康づくり推進事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	健康生活推進員中央研修会 8回 244人 普及活動(食育、運動) 21回 339人 広報もばら掲載、レシピ集発行等 18回 24人				・1日30分以上運動をしている人の割合 37% ・悩みを相談できる人がいる人の割合 62% ・事業参加者延べ人数 2,000人(目標2,000人)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。		A:有効である 健康教育・健康相談をはじめとする各種健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。		B:やや効率的である 健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 広報やウェブサイト、自治会回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。		A:実現している 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換を行いながら活動内容を決定している。		A:実現している 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。健康生活推進員では、ライフステージに応じた普及活動を栄養面と運動面の双方から実施することができた。						
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		市民の健康保持増進に向けた各種事業の実施により、一定の成果を挙げたと認められる。今後も健康生活推進員との協働により、市民の健康に関するニーズに沿った事業を展開し、ひいては健康寿命の延伸につながるよう努めていきたい。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定				令和2年度成果指標(アウトカム)の設定			
	健幸フライデー 12回 こころの健康相談 11回 子どもの生と性のライフスキル事業 10校 健康生活推進員中央研修会 10回 300人 普及活動(食育・運動) 22回 広報もばら、レシピ発行等 17回				・1日30分以上運動している人の割合 ・悩みを相談できる人がいる割合 ・事業参加者延べ人数 2,000人			
令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール				
・健康増進計画、ならびに包含される自殺対策計画の見直しや中間評価の結果、事業の在り方を再構築し、あらゆる機会を通じて住民とともに健康づくり活動を実施できる。 ・健康教育、健康相談についてはライフステージごとのテーマを軸に、啓発指導を実施する。 ・自殺対策に関する知識の普及啓発をするとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。 ・子どもの生と性のライフスキル支援事業については、市内中学校全校の教育実施、小学校の教育実施の増加。 ・健康生活推進員は3年任期の初年度となるので、推進員間の親睦を図りながら、活動の意義を見出せるように支援する。 ・ドナー支援事業については、制度の更なる周知を図る。				・健康増進計画および自殺対策計画の中間評価、見直し部分の事業反映。 ・健幸フライデーを月1回開催する。 ・こころの健康相談を計11回開催する。 ・子どもの生と性のライフスキル支援事業については、市内養護教諭部会の話し合いに参加、その後教育実施について予定を決定する。 ・健康づくりに関した知識・技術の習得のため、中央研修会を10回開催する。 ・「グーバー食生活」の普及と千産千消の推進、生活習慣病の予防のため、ライフステージに応じた食育教室と運動教室を22回開催する。 ・ドナー支援事業については、広報やウェブサイト等で更なる周知を図る。				

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	がん検診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 市民を対象にがんの早期発見及び早期治療を目的とする。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。
令和元年度の具体的な目標 全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。	令和元年度スケジュール 肺がん 22回、胃がん 33回、大腸がん 33回、子宮頸がん 20回、乳がん 158回、前立腺がん 34回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。 未受診者への個別勧奨を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	87,184	87,184	81,311	87,442	88,247	88,191	88,651	88,362	87,847	88,651	0	0	
財源内訳	国補助	千円	542	542	678	556	678	773	773	688	773	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	10,957	10,957	10,844	11,198	10,849	10,950	11,000	11,000	10,679	11,000	0	0
	一般財源	千円	75,685	75,685	69,789	75,688	76,720	76,468	76,878	76,589	76,480	76,878	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	肺がん検診	8,705	10,758	10,752	前年比201人減の6,797人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
②	胃がん検診	13,562	12,806	12,799	前年比251人減の2,842人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
③	大腸がん検診	8,815	8,304	8,303	前年比398人減の5,655人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
④	子宮がん検診	14,252	13,896	13,878	前年比163人減の2,726人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑤	乳がん検診	33,362	32,836	32,633	前年比18人増の7,217人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑥	前立腺がん検診	7,279	7,375	7,375	前年比86人増の3,340人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑦	口腔がん検診	99	99	99	109人が受診した。受診者及び未受診者への勧奨を実施する。
⑧	がん検診関連	2,577	2,288	2,008	国の推奨するリーフレット等を活用し勧奨を実施する。
⑨					
⑩					
事業費計		88,651	88,362	87,847	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・ 検診に関するチラシの全戸配布
- ・ 広報・ウェブサイト、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施
- ・ 新規40歳の方へ返信用ハガキによる希望調査を実施
- ・ 関心層にターゲットを絞り、国の推奨するリーフレットを活用した個別勧奨を実施
- ・ 対象者へ無料クーポン券の配布を子宮頸がん、乳がん検診で実施
- ・ 各種がん検診の前年受診者への個別通知を実施
- ・ 「前立腺がん検診と特定健診」「胃がん検診と大腸がん検診」「子宮がん検診と乳がん検診」のように複数の検診の同時受診を実施
- ・ 他課の事業と連携することで、より幅広い年代の方に対する啓発と受診勧奨を実施
- ・ 要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				予算科目				整理番号		
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	06	02	01	がん検診事業	4	01	03	01	健康診査事業	206020101

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	市民を対象に、5大がん(肺・胃・大腸・子宮・乳)及び前立腺がん、口腔がんの検診を実施した。 ○検診実施回数 肺がん22回 胃がん33回 大腸がん33回 子宮がん20回 乳がん58回 前立腺がん34回 口腔がん1回 ○チラシ配布数 30,000枚 クーポン券配布数 4,477枚 ○通知数 26,130 受診勧奨数 7,494				2つの検診で目標設定を上回り、4つの検診で下回った。 ○受診者数 肺がん 6,797人 胃がん 2,842人 大腸がん 5,655人 子宮がん 2,726人 乳がん 7,217人 前立腺がん 3,340人 口腔がん 109人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 健康増進法第19条の2に基づき行なう対策型検診であり、継続して実施する必要がある。		A:有効である がんの発見により、早期治療に結びついている。		A:効率的である 集団検診をメインとし、検診の性質等により個別検診を併用して実施している。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。また、各種教室・事業(他課含む)の中で受診勧奨を実施している。		A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。		A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に開催し協議している。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		実施した3つのがん検診で指標を上回り、精密検査では4つで指標を上回ったが、国が目標とする受診率には程遠い状況であることから、検診全体のさらなる効率化と意識啓発が必要である。					
	企画政策課での評価とその理由							
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		成果指標の達成には及ばなかったが、新たに口腔がん検診や効率的な実施に取り組むことで、一定の成果があったものと認めることができる。今後も積極的な受診勧奨に努めるとともに、より効率的な実施方法を調査・検討していただきたい。					
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								
ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定				令和2年度成果指標(アウトカム)の設定			
	○検診実施回数 ○チラシ・クーポン券の配布数 ○通知・受診勧奨数				○受診者数(3年間の平均: H29~R1年度) 肺がん 6,588人 胃がん 2,973人 大腸がん 5,846人 子宮がん 2,812人 乳がん 7,205人 前立腺がん 3,149人 ○精密検査受診率(3年間の平均: H28~H30年度) 肺がん 79% 胃がん 94% 大腸がん 81% 子宮がん 78% 乳がん 90% 前立腺がん 66%			
令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール				
全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。				肺がん 22回、胃がん16回、大腸がん 33回、子宮頸がん 20回、乳がん 58回、前立腺がん 34回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。 未受診者への個別勧奨を実施。				

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	令和元年度の具体的な目標
	令和元年度スケジュール
市民を対象に疾病の早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種検診を実施する。
両検診ともに指標を上回ることを目標とする。	特定健康診査 34回、肝炎ウイルス検診 34回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	11,780	11,912	9,690	11,771	11,677	10,976	10,329	11,181	10,914	10,329	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	4,793	4,793	6,100	4,804	6,541	8,435	6,100	6,100	7,522	6,100	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	211	211	165	107	201	187	201	201	174	201	0	0
	一般財源	千円	6,776	6,908	3,425	6,860	4,935	2,354	4,028	4,880	3,218	4,028	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施【生保等】	239	239	112	生活保護受給者の健康診査を実施した。今後も継続実施する。
②	肝炎ウイルス検診の実施	5,527	6,256	6,256	前年比64人減の2,260人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
③	骨粗しょう症予防検診の実施	975	975	835	前年比25人減の350人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
④	結核検診の実施	3,206	2,953	2,953	肺がん検診と同時実施し、集団で前年比127人減の2,810人が受診した。今後も継続実施する。
⑤	健康診査関連	382	758	758	個別勧奨の実施により受診率の向上を図る。また、駐車場及び勧奨用グッズ等の整備により受診しやすい環境を整える。
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		10,329	11,181	10,914	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・ 検診に関するチラシの全戸配布
- ・ 広報・ウェブサイト、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施
- ・ 希望者に受診票を送付して検診を実施。
- ・ 個別勧奨の実施
- ・ 要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施
- ・ 保健指導の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施

DO
(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	06	02	01	健康診査事業	4	01	03	01	健康診査事業	206020102

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	○検診実施回数 肝炎ウイルス検診(33回)、骨粗しょう症予防検診(4回)及び結核集団健診(22回) ○通知数 3,752 受診勧奨数 11,365					1つの検診で目標設定を上回り、2つの検診で下回った。 ○受診者数 ・肝炎ウイルス検診 2,260人 ・骨粗しょう症予防検診 350人 ・結核集団検診 2,810人 ○精密検査受診率 ・骨粗しょう症予防検診 56.5%				
	妥当性の評価とその理由 A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。		有効性の評価とその理由 A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。		効率性の評価とその理由 A:効率的である 肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。結核検診は肺がん検診と同時に判定を行っている。					
	「情報の共有」の状況とその理由 A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。		「参加」の状況とその理由 A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。		「協働」の状況とその理由 A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行っている。					
	所管による評価とその理由、課題・問題点 B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割) 肝炎検診は、1回のみ受診が必要な検診であり、ここ数年の勧奨等により概ね受診されてきたものと思われ、受診者数も減少傾向にあったが、目標設定を上回った。骨粗しょう症予防検診は、ターゲットを絞った個別勧奨の実施により、50代の占める割合が高い一方で、40代への受診勧奨の効果が見られなかった点が今後の課題となった。結核検診は、肺がん検診と同時判定することで検診の効率化と受診率の向上を図っているが、受診者数は減となった。									
	企画政策課での評価とその理由 B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割) 成果指標の達成には及ばなかったが、一定の成果があったものと認めることができる。今後も積極的な受診勧奨に努めるとともに、より効率的な実施方法を調査・検討していただきたい。									
	政策調整会議での評価とその理由									
	庁議における方針									
	A C T (改善)									
	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 ○検診実施回数 ○通知・受診勧奨数					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 ○受診者数 肝炎ウイルス検診 2,292人(2年間の平均: H30~R1年度実績) 骨粗しょう症予防検診 363人(2年間の平均: H30~R1年度実績) 結核集団検診 2,847人(3年間の平均: H28~H30年度) ○精密検査受診率				
令和2年度における具体的な目標 両検診ともに指標を上回ることを目標とする。					令和2年度における事務事業スケジュール 特定健康診査 34回、肝炎ウイルス検診 34回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

実施計画整理番号	
206020103	
総合戦略 整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
妊娠期から高齢期までの全市民に対し、生涯自分の歯で食事ができる生活を目指せるよう「8020(ハチマルニイマル)運動」を推進するとともに、市民のQOL(生活の質)の向上を図る。	妊娠期から高齢期までのライフサイクルに応じた歯科健診、および歯科保健事業を実施する。併せて茂原市長生郡歯科医師会の協力により、在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施する。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
・各種歯科健診の受診者の確保に努めるとともに幼児においてはフッ化物塗布を計画的かつ継続的に実施する。 ・成人期に向けた歯科健康教育を積極的に進める。 ・高齢者については在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行とフレイル予防の周知に努める。	2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜日2回)実施。巡回歯科指導は保育所・幼稚園は各年齢ごとに親子で実施し、小学校1・3・5年生、中学1年生を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の私立幼稚園にアプローチするとともに、成人期にも周知していく。在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施するとともに健康教室等でフレイル予防の講話を行う。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,105	1,105	1,054	1,105	1,438	1,369	1,327	1,478	1,432	1,311	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	70	70	0	70	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	75	75	55	75	75	79	75	75	82	75	0
	一般財源	千円	1,030	1,030	999	1,030	1,363	1,290	1,182	1,333	1,350	1,166	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	幼児・学齢期歯科保健事業	654	803	803	幼児期から学齢期においてフッ化物応用の重要性の周知に努めた。今後も継続する。
②	歯周病検診等歯科保健事業	295	295	292	受診者は横ばい状態だが、成人期の歯科疾患の情報提供に努めた。
③	在宅寝たきり者等歯科保健事業	78	80	47	迅速に対応することができた。口腔機能の低下を予防し、QOLの向上に努める。
④	歯科相談等の実施	300	300	290	ライフステージごとに様々な機会を捉え、8020の推進に努めた。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,327	1,478	1,432	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・1歳6か月から半年ごとにフッ化物塗布ができる体制を整え、またフッ化物洗口は継続して実施した。
- ・歯周病検診は周知活動に努めるも受診者は横ばい状態であった(131名)。
- ・在宅寝たきり者等歯科保健事業は5件の利用があった。
- ・歯科相談は年間62件の利用があったが、主に乳幼児の相談が多かった。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

整理番号
206020103

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口を実施した施設数 29施設 フッ化物塗布を実施した回数 幼児健診30回 2歳児12回 3歳児12回 2歳児歯科健診年6回 歯周病検診年3回 		<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口受診者数4,253名 フッ化物塗布受診者数 幼児健診1,405名、2歳児333名、3歳児342名 2歳児歯科健診受診者数 468名 歯周病検診受診者数 131名 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	歯科疾患の早期発見のための健診と正しい知識の普及のために健康教育は必要である。	A:有効である	フッ化物の応用によりむし歯は年々減少傾向にある。	B:やや効率的である	幼児期、学齢期においては効率的に実施できているが、成人期以降の検診と健康教育の実施方法を検討する。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	広報、ウェブサイト、Facebook等での周知に加え、他事業での周知活動も実施した。	A:実現している	各関係機関との意見交換および情報共有をし、アンケートにより実態調査とニーズ調査を実施した。	C:実現の余地がない	各事業とも行政のみで実施している。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ライフステージごとに健康教育、歯科健診を実施し、8020を目指せるよう働きかけた。成人期の検診については体制を検討する必要がある。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各種歯科保健事業等の実施により、一定の成果があったと認められるものである。今後もより一層の周知を実施することで検診受診率を向上させ、歯科疾患の減少を目指すとともに、効率的な検診と健康教育の実施方法についての検討に努めることとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口を実施した施設数 フッ化物塗布を実施した回数 歯科検診等実施回数 歯科検診等の周知件数 		<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口受診者数及び受診率 フッ化物塗布受診者数及び受診率 2歳児歯科健診受診者数及び受診率 歯周病検診受診者数 	
令和2年度における具体的な目標		令和2年度における事務事業スケジュール		
<ul style="list-style-type: none"> 各種歯科健診の受診者の確保に努めるとともに体制づくりの構築を図る。 成人期における健康教育に積極的に取り組む。 在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行とフレイル予防の周知に努める。 		2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜日2回)実施。巡回歯科指導の継続に加え、フッ化物洗口においては未実施の私立幼稚園にもアプローチしていく。在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施するとともにフレイル予防について啓発していく。		

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

実施計画整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見に努め、健康保持増進を図ることを目的に実施する。	健康診査については、茂原市長生郡市医師会等に委託実施する。 短期人間ドックは、契約医療機関で実施した方について、検査費用の助成をする。
	令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール

・健康診査受診率の向上（目標受診率30%）
・人間ドックの更なる受診者数の向上

・市広報紙等での健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。
・新規加入者（年齢到達者、転入者等）への健康診査受診券を送付。
・人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	72,298	72,298	34,011	76,680	53,946	52,426	50,147	57,182	54,206	50,727	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	71,761	71,761	33,491	76,089	53,355	51,578	46,813	46,813	49,951	47,395	0	0
	一般財源	千円	537	537	520	591	591	848	3,334	10,369	4,255	3,332	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施	38,107	45,142	42,695	・健診受診対象者全員への受診勧奨 ・個別健診と集団健診の実施 ・独自の検査項目（血清クレアチニン検査、貧血検査）の全員実施により、健診内容の充実を図り、継続して実施する。
②	短期人間ドック検査費用の助成	12,040	12,040	11,511	・契約医療機関（市内8か所・市外6か所）で受診した方について、申請により検査費用へ3万円の助成を行った。 ・今後も引き続き実施する。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
事業費計		50,147	57,182	54,206	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を簡条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者に対して受診を促すため、市広報紙等を通じて、継続的な啓発活動を実施。 ・健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付した。 ・被保険者への後期高齢者医療保険料に関する通知を行う際、健康診査の受診案内文を同封し、送付した。 ・茂原市長生郡医師会等に委託し、契約医療機関及び保健センター等の市内公共施設にて実施した。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020201
2	06	02	02	後期高齢者医療事業	3	01	06	01	後期高齢者医療事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診券の発送件数:14,052通 人間ドック(脳ドック含む)の申込人数:394人(うち脳ドックのみ36人) 					<ul style="list-style-type: none"> 健康診査 :受診者数:3,972人 受診率:28.86% 人間ドック(脳ドック含む) :受診者数:394人(うち脳ドックのみ36人) ※脳ドックは令和元年度から 				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である		A:有効である			B:やや効率的である			今後、更なる受診率の向上を図るためにも、短期人間ドック事業の継続は重要であるが、長寿健康増進事業費補助金(特別調整交付金)が令和3年度以降、なくなることにより一般財源からの支出が増加する。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している		C:実現の余地がない			C:実現の余地がない			受診希望者を対象としているため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		健康診査の受診者数については、年々、増加していることから、後期高齢者の方々の健康に関する意識の高まりが感じられ、健康診査の必要性・重要性が確認されてきている。また、人間ドックについても、同様である。 健康診査 平成29年度 受診者数:2,263人 受診率:17.67% 対象被保険者数12,808人 平成30年度 受診者数:3,881人 受診率:29.31% 対象被保険者数13,243人 令和元年度 受診者数:3,972人 受診率:28.86% 対象被保険者数13,765人 人間ドック 平成29年度 受診者数:295人 平成30年度 受診者数:338人 令和元年度 受診者数:394人(うち脳ドックのみ36人) 後期高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢による心身機能の低下などから自立した日常生活の維持が難しくなるものが増えるものと考えられる。そういった中でできる限り長く自立した日常生活が保たれるよう支援が必要である。 今後も健康診査の受診率を高めることにより、被保険者に自らの生活習慣等を意識させ健康増進につながるよう健康診査の普及啓発に努める。							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		健康診査の受診者数については、増加していることから、後期高齢者の健康に関する意識向上が図られたと認めることができる。引き続き、健康診査の必要性・重要性の周知を図ることで、後期高齢者の健康保持増進につながるよう努めるものとする。							
	企画政策課での評価とその理由									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診券発送件数 健康診査及び人間ドック検査費用助成の周知件数 					<ul style="list-style-type: none"> 健康診査と人間ドックの更なる受診者数及び受診率の向上 				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診率の向上 (目標受診率30%) 人間ドックの更なる受診者数の向上 					<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙等での健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知(5,8月) 健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付(7月) 人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給(随時) 					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者に対し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行い、子どもの健やかな成長・発達への支援と育児不安の軽減に努め、子どもの健全な心と身体の育成を目指す。	妊娠中からの相談体制を確立し、育児不安の軽減に努めるとともに、父親の育児への積極的な参加を促す。また、児童虐待防止と児の健やかな成長のため、各種健診、家庭訪問、教育・相談事業を実施する。
令和元年度の具体的な目標	令和元年度スケジュール
前年度と同様に、妊娠届出時に保健師等が全数面接し、産前産後ケアプランを作成。その後は各種母子保健事業を通じて、関係機関と連携しながら母子の健康の保持・増進に向けて支援していく。	前年度と同様に事業を実施すると共に、適切な育児支援、発達支援、虐待対応ができるように、研修会などに参加し、職員のスキルアップを図る。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	71,054	69,029	63,895	69,363	75,754	67,407	77,112	76,100	69,222	77,112	0	0	
財源内訳	国補助	千円	3,177	3,177	2,371	2,257	2,675	4,417	2,998	2,998	2,637	2,998	0	0
	県補助	千円	1,007	1,007	1,194	1,128	1,792	1,817	1,946	1,946	1,562	1,946	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	214	214	453	214	580	866	535	535	879	535	0	0
	一般財源	千円	66,656	64,631	59,877	65,764	70,707	60,307	71,633	70,621	64,144	71,633	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	母子手帳の交付	234	236	236	助産師・保健師が手帳交付時に妊婦と面接し、産前産後のケアプランを作成し、支援にあたった。今後も継続が必要である。
②	妊婦健康診査事業	56,954	54,172	49,337	健診受診票(14回分)により健診料の公費助成とその際に発生した自己負担金の補助も実施した。今後も継続が必要である。
③	赤ちゃん訪問事業	2,571	2,571	2,032	赤ちゃん訪問事業として訪問家庭数は456件であり、必要な支援を実施。今後も継続が必要である。
④	乳幼児健康診査・相談事業	12,358	12,684	11,651	乳児健診2回分を医療機関へ委託し、6か月乳児相談、1歳半健診と3歳児健診は集団健診で実施している。今後も継続が必要である。
⑤	養育医療の給付	4,893	6,323	5,863	本年度の給付決定は12件であった。母子保健法で定められた事業であり、今後も継続が必要である。
⑥	ママ・パパ教室	102	114	103	夫婦同伴での参加が多く、妊娠中から夫婦で協働して子育てができるように内容を工夫した。今後も継続が必要である。
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		77,112	76,100	69,222	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・母子健康手帳の交付については、助産師が専任で配置され、よりきめ細やかな保健指導、相談対応ができる体制が整った。
- ・妊婦健康診査事業については、上乗せ助成の周知が図れ、受診券に加え、経済的な支援ができています。
- ・赤ちゃん訪問事業については、助産師等が訪問し、必要な支援につなげることができた。
- ・乳幼児健康診査・相談事業については、未受診者の把握に努め、また保護者の不安の緩和、児の健やかな成長に向けて支援することができた。
- ・養育医療の給付については、未熟児で出生した家庭の医療費助成を行い、経済的な負担軽減に努めた。
- ・ママ・パパ教室では、育児パパおとこ塾の内容を統合して開催したが、参加者数が少なく、さらに内容を工夫していく。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030101
2	06	03	01	母子保健事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 妊娠届出時面接(外国語版等含む)449件(100%)、妊婦健診受診券利用者数延べ5,504件(86.8%)、乳児健診受診券利用者数846件(87.9%)、乳児家庭全戸訪問数456件(99.6%)、乳児相談数419人(93.1%)、1歳半健診442人(99.5%)、3歳児健診495人(96.7%)、母子保健電話相談912件、窓口相談1,189人					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 健やか親子21アンケート調査(3歳児健診時)で、 ①今後もこの地域で子育てしていきたいと回答した割合 91.8% ②育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合 96.9% 妊娠・出産・子育てをしていく環境として概ね満足していると評価でき				
	妥当性の評価とその理由 A:妥当である 母子保健法に基づき、実施している事業であり、これからの事業を通じて母子の健康保持・増進に寄与していると評価できる。		有効性の評価とその理由 A:有効である 乳幼児健診については、未受診者把握を行うことで、受診率が向上し、それによりほとんどの子どもの発育発達支援が適切にできた。		効率性の評価とその理由 A:効率的である 乳幼児健診では、対象月に個別通知し、未受診者に対する対策も整備され、高い受診率を維持できている。					
	「情報の共有」の状況とその理由 A:実現している 特定妊婦や要保護児童について関係機関と連携し、虐待予防につながった。また、子どもの発達支援については、関係機関と情報共有し、適切に支援できた。		「参加」の状況とその理由 C:実現の余地がない 母子保健法に実施方法等が定められており、住民の参加は行っていない。		「協働」の状況とその理由 C:実現の余地がない 母子保健法に実施方法等が定められており、住民との協働は行っていない。					
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		妊娠届出時に助産師や保健師が全数面接し、特定妊婦については産科医療機関等の関係機関と連携し、必要な支援につなぐことで、児童虐待死亡事例の検証報告で多いとされている0歳児死亡を防ぐことができている。乳幼児健診では未受診者対策をすることで県平均を上回る受診率となっており、子どもの発育発達支援及び育児不安の解消につながり、切れ目のない支援ができている。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		各種母子保健事業の取組は、満足度が高いことから成果指標の達成に大きく寄与していると認められることができる。引き続き、関係機関との連携や細やかな支援により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに努めていただきたい。							
	政策調整会議での評価とその理由									
	庁議における方針									

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 妊娠届出時面接数(ケアプラン作成数) 妊婦健診受診券利用者数・率、乳児健診受診券利用者数・率、乳児家庭全戸訪問数・率、乳児相談参加者数・率、1歳半健診受診者数・率、3歳児健診受診者数・率、母子保健電話相談、窓口相談数					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 健やか親子21アンケート調査(3歳児健診時)の項目で、 ①今後もこの地域で子育てをしていきたいと回答した割合 80%以上。 ②育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合 80%以上。				
	令和2年度における具体的な目標 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業が中止・延期となっているが、中止・延期となっている期間も母子の様子を電話等で確認し、母子の健康の保持・増進に向けて支援していく。また事業が再開した際には、感染症対策を十分に行い、安心して幼児健診等が受診できるように医師会等とも協議しながら整備していく。					令和2年度における事務事業スケジュール 緊急事態宣言期間は保健センターが閉館していたが、6月に開館してからは、来館者の健康状態を確認した上で個別相談等を再開。8月からは幼児健診、9月からはママ・パパ教室について感染症対策を十分に行いながら再開していく。				

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

実施計画整理番号	
206030102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 発達に遅れのある、または心配される幼児の健やかな成長、また、保護者の育児不安の解消により、適切な子育て環境が整えられるよう支援を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 月2回、ひまわりっこ教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通じ、保護者の思いを聞きながら相談や情報提供を行う。また、予約制による「ことばの相談」「子育て相談」を開催し、個別相談支援を行う。
令和元年度の具体的な目標 ・集団指導であるひまわりっこ教室参加者については、継続した参加により効果的な発達支援ができるため、中断者を減らすように支援していく。 ・また、子育て相談やことばの相談等の個別相談との組み合わせにより効果的な支援ができるように努める。	令和元年度スケジュール ・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談及びことばの相談時に対象者に周知する。 ・子育て相談やことばの相談については、広報やホームページにて広く周知する。 ・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。 ・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援が行えるようにする。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	1,963	1,903	1,959	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	1,963	1,903	1,959	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ひまわりっこ教室の開催	1,249	1,199	1,139	実施回数23回、参加者38人、延べ参加者364人。今後も効果的な発達支援ができるように努める。
②	もばらっこ子育て相談の「ことばの相談」の開催	310	310	310	実施回数30回、参加者63人、延べ参加者117人。学校教育課等の関連機関との連携による支援の充実
③	もばらっこ子育て相談の「子育て相談」の開催	400	454	454	実施回数20回、参加者50人、延べ参加者74人。専門機関との連携により支援の充実に努める。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,959	1,963	1,903	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・「ひまわりっこ教室」「子育て相談」「ことばの相談」を定期的実施し、保護者の不安解消に努めると共に、幼児の発達支援に努めた。
- ・年1回開催するひまわりっこ教室の同窓会では、卒業生の保護者から現在参加している保護者との意見交換などの交流が図られた。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

整理番号
206030102

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況 ・年間開催回数 合計73回 ひまわりっこ教室 24回 子育て相談 18回 ことばの相談 31回	令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況 ・参加者数 実人数 151人 延べ人数555人	
妥当性の評価とその理由 A:妥当である 発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援できる。	有効性の評価とその理由 A:有効である 発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図られている。	効率性の評価とその理由 B:やや効率的である 発達に課題を抱えた子どもと保護者が対象なため、長期的な支援が必要となる。
「情報の共有」の状況とその理由 A:実現している 広報、HP、もばらで子育てガイドブックに掲載。保健センターの母子健診事業との情報共有も図られている。	「参加」の状況とその理由 その他 専門性の高い分野なため、「参加」にはそぐわない。	「協働」の状況とその理由 A:実現している 主任児童委員の協力を得られている。
所管による評価とその理由、課題・問題点		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	保健センターの幼児健診やこんには赤ちゃん事業等で、育児不安を持つ保護者や発達に心配のある幼児がいた場合に積極的に本事業を紹介し、関係機関と連携を図りながら個々の状況に応じた支援を実施している。発達に障害があることを受け入れられない保護者への対応に苦慮するが、関係機関と連携して事業の実施に努めている。	
企画政策課での評価とその理由		
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	幼児の健やかな成長及び保護者の育児不安解消に寄与すると認められるものである。引き続き、事業の周知を図ることにより、支援が必要な幼児等の利用につなげるとともに、関係機関との連携しより効果的な支援に努めていきたい。	
政策調整会議での評価とその理由		
(This section is currently blank in the image)		
庁議における方針		
(This section is currently blank in the image)		

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定 ひまわりっこ教室年24回、子育て相談年18回、ことばの相談年30回 実施	令和2年度成果指標(アウトカム)の設定 ・参加者数 ・ひまわりっこ教室アンケートから「教室に参加してよかった」と回答があった割合
令和2年度における具体的な目標 ひまわりっこ教室は、継続して参加することにより効果的な発達支援が行えるため、中断者を出さないよう支援に努める。子育て相談やことばの相談との組み合わせにより、効果的な支援が行えるよう努める。	令和2年度における事務事業スケジュール 保健センターの母子保健事業や広報、HPを活用して周知する。ひまわりっこ教室の参加者に対して年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価を行う。就学後に言語通級指導教室を利用する児童について、関係機関と情報共有し、継続した支援が続けられるよう努める。

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030103	
総合戦略整理番号	21202

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 千葉県特定不妊治療費助成事業対象者に対し、市独自で上乘せ助成、及び男性不妊治療費に対する助成を行う。また、男性不妊検査費に対する助成を行う。
令和元年度の具体的な目標 市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。	令和元年度スケジュール ・助成申請:窓口受理 ・助成承認決定:郵送通知 ・助成金の給付 ・事業周知:ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	3,383	3,292	2,620	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	3,383	3,292	2,620	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	特定不妊治療費(体外受精・顕微授精)の助成	2,500	3,263	3,263	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乘せ助成。今後も継続的に実施する。
②	男性不妊治療費の助成	100	100	29	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乘せ助成。今後も継続的に実施する。
③	男性不妊検査費の助成	20	20	0	男性不妊検査費用の助成。今後も継続的に実施する。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,620	3,383	3,292	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・助成申請:窓口受理
- ・助成承認決定:郵送通知
- ・助成金の給付
- ・事業周知:ウェブサイト、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

整理番号
206030103

<p>令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況</p> <p>助成申請受理数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成 39件 ・男性不妊治療費助成 0件 ・男性不妊検査費助成 7件 	<p>令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況</p> <p>助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費 10万円 26件 <li style="padding-left: 20px;">10万円未満 13件 ・男性不妊治療費 0件 ・男性不妊検査費 7件 	
<p>妥当性の評価とその理由</p> <p>A:妥当である</p> <p>人口減少対策として、不妊治療に対する茂原市の姿勢を示した。</p>	<p>有効性の評価とその理由</p> <p>A:有効である</p> <p>茂原市が独自助成を行うことにより、特定不妊治療費に対する負担が大幅に軽減され、不妊治療に対する理解を広められる。</p>	<p>効率性の評価とその理由</p> <p>A:効率的である</p> <p>不妊治療を要する者に対する評価は高い。</p>
<p>「情報の共有」の状況とその理由</p> <p>A:実現している</p> <p>ウェブサイト、広報、保健所へのチラシの配布</p>	<p>「参加」の状況とその理由</p> <p>C:実現の余地がない</p> <p>市町村が実施主体であり、参加の実現の余地はない</p>	<p>「協働」の状況とその理由</p> <p>C:実現の余地がない</p> <p>市町村が実施主体であり、協働の実現の余地はない</p>
<p>所管による評価とその理由、課題・問題点</p> <p>B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</p> <p>特定不妊治療費等助成事業に伴う経済的な負担の軽減が図られる。特定不妊治療費及び男性不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、出生率向上に寄与する。</p>		
<p>企画政策課での評価とその理由</p> <p>B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</p> <p>対象者に対して経済的負担の軽減及び不妊治療に対する理解を広める事業と認めることができる。なお、対象者が確実に助成を受けられるよう、より一層の周知に努めることとする。</p>		
<p>政策調整会議での評価とその理由</p> <p style="text-align: center;">(この欄は斜線が入っています)</p>		
<p>庁議における方針</p> <p style="text-align: center;">(この欄は斜線が入っています)</p>		

<p>令和2年度活動指標(アウトプット)の設定</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 ・広報・ウェブサイト等による周知件数 	<p>令和2年度成果指標(アウトカム)の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成による平均負担軽減額 ・対象者に対する助成率
<p>令和2年度における具体的な目標</p> <p>市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。</p>	<p>令和2年度における事務事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成申請: 窓口受理(随時) ・助成承認決定: 郵送通知(随時) ・助成金の給付(随時) ・事業周知: ウェブサイト、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030107	
総合戦略整理番号	21203

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 少子化対策として、産まれる前からの切れ目のない妊娠・出産支援の強化を図り、安心して妊娠し、子育てが不安なく行われるように支援する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 保健センター内に設置した、産前産後サポートセンターを中心として、妊婦全数面接とケアプランの作成、集団教室の実施、個別健康相談や訪問指導を行う。
令和元年度の具体的な目標 昨年度の事業に加え、産後の支援が十分に得られない産婦と乳児を対象に産後ケア事業を開始する。それによって、産後間もない時期の子育てが安心して行えるように支援していく。 また、効率よく事業を実施するために、育児パパおとこ塾はママ・パパ教室などに統合し、ママカアップセミナーはままのわミニセミナーに統合して実施していく。	令和元年度スケジュール 産後ケア事業については、市内産科医療機関と十分協議しながら開始に向けて準備をしていく。 育児パパおとこ塾など他事業に統合した事業は、効果的に事業展開ができるよう、周知や企画など十分にセンター内で協議して実施していく。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,249	2,249	1,430	2,249	2,814	1,725	3,238	3,820	2,563	3,238	0	0	
財源内訳	国補助	千円	1,019	1,019	1,077	1,019	1,110	1,108	1,655	1,655	2,547	1,655	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,230	1,230	353	1,230	1,704	617	1,583	2,165	16	1,583	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	産前産後サポート訪問	170	170	120	妊婦94件、産婦183件訪問し、安心して子育てができるように支援した。今後も継続。
②	育児パパおとこ塾	104	124	124	ママ・パパ教室と統合して4回目として年2回開催。今後も継続。
③	新婚家庭健康づくり推進	6	6	6	④の事業である「ままのわ(卒乳編)」と統合して年2回開催。今後も継続。
④	母子健康包括支援センター事業	2,958	3,520	2,313	妊婦から3歳児くらいの子どもを持つ保護者らが交流する場として「ままのわ」を年14回開催した。今後も継続。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		3,238	3,820	2,563	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- 産前産後サポート訪問は妊娠期から産後間もない時期にかけて、不安を抱えている妊産婦の訪問を実施し、安心して子育てができるように支援できた。
- 育児パパおとこ塾はママ・パパ教室に、ママカアップセミナーはままのわに統合して開催し、事業の効率化を図った。今後はより充実した内容とし、参加者数が増加するように工夫していく。
- 母子健康包括支援センター事業として、ままのわの他、市内産科医療機関へ委託し、産後ケア事業宿泊型・日帰り型を実施。家族等から十分な育児支援等が得られない妊産婦に対し、安心して子育てができるように支援する体制を整備した。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030107
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	ままのわ(ミニセミナー含む)300名、助産師相談103名、妊婦相談446名、育児相談(計測含む)1,189名、産前産後サポート訪問277名、産後ケア事業53名利用。				健やか親子21のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、 ①産後、退院して1か月程度の専門職による指導やケアは十分受けられたと回答した産婦の割合 90.7% ②この地域で今後も子育てをしたいと回答した産婦の割合 91.1% ③父の育児参加ありと回答した産婦の割合 94.0%			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	母子健康包括支援センターは、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことが求められている。	A:有効である	子育ての孤立化が育児不安や子どもの虐待につながっており、それを解消するための事業を実施し、予防につながっている。	A:効率的である	国庫補助金を活用しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするための事業を展開している。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	B:実現に向けて取り組んでいる	ウェブサイト、広報、公式FB、ちばMy Styel Diaryなどで情報共有を図っている。	B:実現に向けて取り組んでいる	事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開をしている。	B:実現に向けて取り組んでいる	ままのわの参加者が育児サークルも運営しており、協働して事業展開をしている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	妊娠届出時にケアプランを作成し、出産・産後にかけて切れ目なく支援を行うため、ままのわ、助産師相談、産前産後サポート訪問等の他、産後に家族等からの支援が十分に得られない産婦を対象に産後ケア事業(宿泊型・日帰り型)を開始し、安心して子育てができる環境整備につながった。課題としては、幼児期のプラン作成ができておらず、課内で検討していく必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各種取組は成果指標の達成に大きく寄与しており、安心して子育てできる環境づくりに資する事業と認めることができる。引き続き、切れ目のない支援に努めるとともに、より一層の周知を図ることに努めていただきたい。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定				令和2年度成果指標(アウトカム)の設定			
	ままのわの(ミニセミナー含む)、助産師相談、妊婦相談、育児相談(計測含む)、産前産後サポート訪問、産後ケア事業等の参加または利用者数、広報・ウェブサイト等による周知件数				健やか親子21のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、 ①産後退院してからの1か月、専門職からの指導・ケアが十分受けられたと回答した産婦の割合 80%以上 ②この地域で今後も子育てをしたいと回答した産婦の割合 80%以上 ③父の育児参加ありと回答した産婦の割合 90%以上。			
令和2年度における具体的な目標				令和2年度における事務事業スケジュール				
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から様々な事業が中止となったが、こうした状況下であっても妊産婦の孤立化予防ができるようにオンラインで教室や相談ができる体制を構築していく。また、事業が再開したときには、感染症対策を十分に行い、安心して事業に参加できる体制を整える。				6月からオンラインで教室や相談ができるようにネット環境などを準備していく。7月以降からは順次教室等を開催する。8月以降は、事業再開に向けた感染症対策について、健康状態の把握や手指消毒等の体制を整えていく。				

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	02	予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	予防接種事業

実施計画整理番号	
206030201	
総合戦略 整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	令和元年度の具体的な目標
	令和元年度スケジュール
A類疾病(小児定期予防接種)の接種率95%以上	

①平成31年4月1日より予防接種予診票が県内統一様式に変更。
 ②令和元年7月1日より国の風しん追加的対策が事業開始。(風しん第5期予防接種がA類疾病に追加)医療機関向け説明会を実施し、マニュアル配布。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性に風しん抗体検査及び予防接種の無料クーポン券を郵送又は窓口配布。
 ③新型インフルエンザの住民接種対応マニュアルを作成。全ての予防接種において個別接種となり、乳幼児健診時に接種履歴確認と接種勧奨、健診未来所者に対し電話かけ又は訪問、更に未接種者に対し接種勧奨はがきを通知
 千葉県医師会及び県の主導で、予防接種予診票の様式を県内統一とする
 ④種混合(DPT)予防接種を10月1日から再開する

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	182,695	198,211	193,826	179,476	206,708	201,387	194,323	221,566	205,259	194,323	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	3,743	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	2	1	1	3	3	3	2	3	0
	一般財源	千円	182,694	198,210	193,824	179,475	206,707	201,374	194,320	221,563	201,504	194,320	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	定期接種(A類疾病)の実施	135,206	159,711	148,504	小児定期予防接種はロタウイルス感染症を含めた15項目で実施。国の風しん追加的対策も引き続き実施する。
②	定期接種(B類疾病)の実施	59,117	61,855	56,755	高齢者肺炎球菌の特例が5年間延期されたことを受け、引き続き実施していく。 こどものインフルエンザの実施を検討していく。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		194,323	221,566	205,259	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
 平成31年4月1日より予診票が県の統一様式に全て切り替わったが、周知を行っていたので特に混乱は見られなかった。
 国の風しん追加的対策は、風しん抗体検査実施率が19.2%となっており、国が示す目標値51%に届かなかったため、令和2年度は受診勧奨も含め、令和元年度未実施者に対し、クーポン券を再発行している。
 高齢者肺炎球菌の特例が平成31年4月1日～令和6年3月31日までの5年間延長となったことを受け、65歳以上5歳刻みの100歳までと100歳以上(100歳以上は令和元年度のみを対象)を実施している。
 新型インフルエンザの住民接種マニュアルについては、茂原市長生郡医師会との協議を再開し、令和2年度中の作成とすることで関係機関に同意を得ている。

PLAN
(計画)

DO
(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030201
2	06	03	02	予防接種事業	4	01	02	01	予防接種事業	

令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
・予防接種実施件数 34,819人 ・予算執行率 92.64%					A類疾病(小児定期予防接種)接種率 おおむね95%以上 ※A類疾病(小児定期予防接種)は15種類ある					
妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
A:妥当である		予防接種法に基づく定期接種が主となっているが、接種率の低い高齢者肺炎球菌は対象者を拡大し助成を行うことで接種する機会を広く設けている。		A:有効である		95%の方が接種をすることで、社会的にも感染症の予防、蔓延防止に効果があるといわれている。		A:効率的である		かかりつけ医での個別接種を全てのワクチンで実施。
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
A:実現している		市民: 広報、ウェブサイト、個別通知、窓口等で説明。 医療機関: 地区医師会協力で説明会を実施、マニュアル送付。問い合わせに随時対応。		C:実現の余地がない		市町村が実施主体であり、参加の実現の余地はない		C:実現の余地がない		市町村が実施主体であり、協働の実現の余地はない
所管による評価とその理由、課題・問題点										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		ワクチン別接種率: ①DT(ジフテリア・破傷風混合)については、従来のものに加え、夏期休暇や冬期休暇に時期を合わせて受診勧奨を実施しており、H30年度80.2%⇒R1年度87.9%と接種率は改善が見られたものの、95%には届かない為、更なる改善に向けてPR方法を検討していく。②国の風しん追加的対策では、風しん抗体検査受診率が国が示す51%に届かず、19.2%の実施率となっている。その為、令和2年度は受診勧奨も含め、令和元年度未受診者に対してもクーポン券を再発行している。その他の小児定期予防接種の接種率はおおむね95%以上となっており、順調である。								
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		計画的に事業を実施しており、一定の成果を挙げていると認められる。引き続き、適正に事業を実施するとともに、より一層の周知を実施することで接種率の向上させ、市民の感染症予防及びまん延防止等に努めていただきたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
(Blank)										
庁議における方針										
(Blank)										

令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
・予防接種実施件数 ・受診勧奨回数					接種率(接種者数/対象年齢人口 %)				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール				
A類疾病(小児定期予防接種)の接種率95%以上					①新型コロナウイルス感染症関係の対応 ②令和2年3月末に国の風しん追加的対策対象者にクーポン券発送 ③高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種予診票の発送 ④10月1日よりロタウイルスワクチン定期接種化及び接種間隔見直しの為、医療機関向け説明会を実施 ⑤新型インフルエンザ対策住民接種対応マニュアルの作成 ⑥毎月該当者に接種勧奨の葉書や予診票を発送				

CHECK (評価)

A C T (改善)

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

実施計画整理番号	
206030301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 市内在住の中学3年生までの子どもの医療費(保険診療分)を助成し、安心して子育てできる環境の形成に資する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 正確・迅速な助成を行う。 (申請受付→資格確認→受給券発送) 制度について対象となる住民への周知を行う。(必要に応じ)
令和元年度の具体的な目標 特段の制度改正が予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。	令和元年度スケジュール 随時: 助成申請受付、受給券発行、保険者への支出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	306,971	306,971	282,096	316,971	290,711	284,152	276,465	292,047	281,787	276,465	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	97,464	97,464	92,138	97,464	92,898	89,129	90,312	90,312	86,828	90,312	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	21,968	21,968	0	21,968	21,967	21,441	19,253	19,253	20,061	19,253	0	0
	一般財源	千円	187,539	187,539	189,958	197,539	175,846	173,582	166,900	182,482	174,898	166,900	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	中学3年生までの子どもの医療費助成(県補助基準分)	180,626	178,377	173,658	中学3年生までの子どもの入院、通院及び保険調剤に係る自己負担の一部を助成した。
②	中学3年生までの子どもの医療費助成(県補助基準外分)	95,839	113,670	108,129	中学3年生までの子どもの入院、通院及び保険調剤に係る自己負担の一部を助成した。
③	制度の周知・広報	0	0	0	出生・転入等の手続き時に制度の周知を行った。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		276,465	292,047	281,787	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

子ども医療助成制度における申請処理、8月の更新作業等の受給券発行についての処理を適切に行った。
 国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金等への支払いのほか、県の指導により医療機関等からの申し出のあった過誤分について適切に処理を行った。

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030301
2	06	03	03	子ども医療費助成事業	3	02	01	12	子ども医療費助成事業	

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・周知数 786件 ・新規受給券の発行数 689件					医療費助成件数 → 138,984件(入院:650件、通院:86,550件、調剤:51,784件)				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	行政が行う子育て支援において、経済的支援は妥当である。		A:有効である	子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。		A:効率的である	原則現物給付により、医療機関の窓口で手続きが完結することとしている。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	更新時期には広報もばら等に掲載している。		C:実現の余地がない	医療扶助の分野であり「参加」実現の余地はない。		C:実現の余地がない	医療扶助の分野であり「協働」の余地はない。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	子育て世帯の経済的負担が軽減できた。県内において、18歳まで助成を拡充する市町村もあることから、今後同様の拡充を実施するか検討が必要である。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	子育て世帯の経済的負担が軽減に成果があったと認められるものである。引き続き、周知及び事務の適正な実施に努めていただきたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定					令和2年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・周知数 ・新規受給券の発行数					医療費助成件数				
令和2年度における具体的な目標					令和2年度における事務事業スケジュール					
特段の制度改正は予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。					随時:受給券の申請受付及び発行、医療費の償還及び支給、審査支払機関への支出 7月:受給券の年次更新処理					

令和元年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	養育支援訪問事業

実施計画整理番号	
206030402	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。
令和元年度の具体的な目標 ・年度当初に昨年度の実施報告を行うと共にスキルアップのための研修を開催する。 ・関係機関と連携し、事業を進捗する。	令和元年度スケジュール 幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	857	857	777	857	937	797	849	1,229	1,139	831	0	0	
財源内訳	国補助	千円	285	285	0	285	312	345	283	283	379	277	0	0
	県補助	千円	285	285	0	285	312	265	283	283	379	277	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	287	777	287	313	187	283	663	381	277	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	養育訪問相談員による家庭訪問	849	1,229	1,139	支援が必要な家庭に対し、関係機関と連携して支援を実施した。研修会を実施することにより知識の向上を図り、効果的な支援の実施に努める。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		849	1,229	1,139	

令和元年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

養育支援訪問事業従事者を対象とした研修会を実施し、知識の向上と情報共有を図った。
 訪問家庭数 24件、訪問延べ件数 218件

PLAN(計画)

DO(実施)

令和元年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	養育支援訪問事業

整理番号
206030402

CHECK (評価)	令和元年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和元年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・訪問家庭数 24件 ・延べ訪問回数 218回		本事業により、保護者の育児不安の解消や適切な養育に向けた支援が行えた。(24件の家庭のうち、改善されたのは、5件)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 子ども・子育て支援制度にて、市が実施主体とされており、妥当性がある。		A:有効である 子育てへの不安やストレスを強く感じる時期に継続的に訪問することで、虐待等のリスクを未然に防止でき、事業に有効性がある。		A:効率的である 専門的知識をもった相談員が的確に助言することで、適切な養育環境が確保でき効果的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない 事業の性質上「情報共有」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない 事業の性質上「参加」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない 事業の性質上「協働」の余地は考えられない。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		事業を実施した家庭に対して、育児不安の解消や適切な養育への支援を行うことが出来た。関連する教育機関とより一層の連携を図り、事業を遂行する。			
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		養育支援が必要な家庭に対する指導・助言による、適切な養育の実施に成果を挙げたと認められるものである。引き続き、関係機関との連携を図るとともに、適切な指導を行える訪問相談員の育成に努めていただきたい。			
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和2年度活動指標(アウトプット)の設定		令和2年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・訪問家庭数 ・延べ訪問回数 ・養育訪問相談員の研修会開催数		改善が図られた家庭数	
令和2年度における具体的な目標		令和2年度における事務事業スケジュール		
養育支援訪問事業従事者を対象とした研修会を実施し、知識の向上と情報共有を図る。関係機関と連携し、事業を遂行する。		関連する教育機関との連携により、支援が必要な家庭への周知に努める。		